

# あぶくま地域振興実践策検討会議報告書

平成18年2月

あぶくま地域振興実践策検討会議



## 目 次

はじめに

第 1	あぶくま地域の振興を巡る現状と課題	P 1
1	地域振興を巡る現状	
2	地域振興を巡る課題	
第 2	実践に向けた 3 つの視点	P 2
第 3	実践策の全体像	P 3
1	交流の促進に関する主な実践策	
(1)	地域資源の有効活用	
(2)	地域の魅力の創造、維持・継承	
(3)	情報発信、売り込み	
(4)	推進体制の整備	
2	産業の振興に関する主な実践策	
(1)	農林業の振興	
(2)	地場産業の振興	
(3)	新たな産業の創出	
(4)	販売促進	
(5)	推進体制の整備	
第 4	リーディング事業	P 5
1	交流の促進に関するリーディング事業	
2	産業の振興に関するリーディング事業	
3	基盤（人・組織）づくりに関するリーディング事業	
第 5	施策の推進体制	P 9
1	NPO 法人「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の役割	
2	振興協議会の役割	
3	県の役割	
4	市町村の役割	
5	民間団体・地域住民の役割	

（参考）

参考資料 1	あぶくま地域振興実践策検討会議委員名簿
参考資料 2	あぶくま地域振興実践策検討会議の検討経過
参考資料 3	あぶくま地域における地域づくり実践活動事例集
参考資料 4	「交流の促進」及び「産業の振興」に関するマトリックス

## はじめに

あぶくま地域は、福島県の東部に位置し、県土の約3分の1をしめる広大な中山間地域である。たしかに本地域は、人口の減少や高齢化の進展による地域社会の維持力の低下、地域産業の低迷などによる就労機会の減少、耕作放棄地の増大などが見られ、過疎化が一段と進んでいるなど、数多くの「弱み」を抱えている。しかし、その一方で福島市、郡山市、いわき市といった本県の中核都市に近接し、また東京から概ね250km圏内に位置し、東北新幹線、東北自動車道、常磐自動車道、あぶくま高原道路や福島空港など高速交通体系が身近に利用できるなど、数多くの地理的優位性を有してもいる。また地理的な優位性だけでなく、「あぶくまらしさ」という言葉で括ることのできる「強み」を持っており、このことが首都機能移転候補地として最後まで残ることができている所以でもある。

あぶくま地域は、地形的には「岩城」「岩代」の国と称せられるように、わが国屈指の堅固な地盤を持ち、地震に対する安全性が極めて高い。気候的には夏は冷涼で冬期も積雪量が少なく比較のおだやかである。また派手さはないが、数多くの鉱泉があり、ゆったりとした時間を過ごすことができる。植生的には樹木モクヌギやナラを中心とする広葉樹と松や杉などの針葉樹とが程よく交じり合うバランスの取れた里山に覆われている。谷地底は米田として、谷地から丘陵に遷移するなだらかな斜面は葉タバコや桑畑、野菜畑として利用され、丘陵地の上部にがっしりとした家屋が杉などの屋敷林に囲まれて立地している。景観的にもすばらしいところがたくさんある。

丘陵地をさらに登るとそこには、かつて多くの薪炭を供給した里山が展開する。里山からは春には山菜、秋には茸といった豊富な天然の食材が提供される。春先には新緑、三春の滝桜に代表される枝垂桜や小野町の千本桜が、そして秋には紅葉が山里の生活に心地よい四季のアクセントをもたらす。こうした自然豊かな里山には今なお獅子舞や流鏑馬、農村歌舞伎、幡祭りといった文化的伝統が脈々と受け継がれているだけでなく、近年コスキン・エン・ハポンのような音楽文化が独自に展開されている。また決して派手さはないが、里山における食文化が改良を重ねた自然素材の上にふつつつと花開きつつある。

こうした「強み」をどのように活かすのか、全国や世界の人達は本地域からの「あぶくまらしさ」の発信を今か今かと待ち焦がれているはずである。福島県においては平成16年7月に『福島県阿武隈地域振興プラン21』を策定した。このプランは、あぶくま地域の特徴を「ゆっくり(スローライフ)」、「回す(循環)」、そして「つなぐ(ネットワーク)」という3つのキーワードで捉えることにより、これまで意識されていなかった諸資源や地域づくりの取り組みを「あぶくまらしさ」としてとりまとめ、「強み」として展開していく方向性を明確にしている。

あぶくま地域振興の実践に向けた基本的枠組みをスケッチするならば、何よりもその目的は「都市農村交流」や「地域の活性化」を通じて「地元の雇用創出」を実現することに置きたい。また、こうした目的を実現するには、何よりも「結い」という基本コンセプトを確認する必要がある。ただし、伝統的な「結い」は現代においてはNPOとして再編されていく必要がある。この「結(ゆう)」から展開されていくのは、人の気持ちを「結」

びつけること、生産としては「有」機から農業を組み立てること、「遊」び心を持つこと、地域社会で「融」合しつつ、「優」雅な暮らしを実現することなどである。「までい」という言葉が似合うのが、まさにあぶくまでである。

こうした「までい」の枠組みで展開していくには、何よりも第1に地域を売り込むという視点が重要である。心の豊かさを求める21世紀においては人々のニーズが画一サービス消費型から多様な生活体験型へと変化しており、農村における生活体験そのものが地域資源として理解されるようになってきている。この地域資源は農村住民の生活経験の結晶であり、決して磨耗しない生活叡智でもある。あぶくま地域の特徴は最終的には地名として集約され、ブランドとしてイメージされていくことになる。

第2はコミュニティ・ビジネスとしての視点の重要性である。これは生業的であれ、企業的であれ、「地域とともにある」ことの確認でもある。活動の基準は身の丈にあっているかどうかである。生業的経営体であっても企業経営的センスを持たなければならないが、同時に、一人勝ちではなく共生の視点を持つことも求められる。

第3は人材育成の視点である。これはあぶくま地域の最大の弱点でもある。人材育成を図るためには何よりも継続的な交流機会を確保することである。都市と農村との交流、上流と下流との交流、学生と住民との交流など、重層的で多角的な交流機会が設定されなければならない。また、それだけでなくアドバイザーグループによる技術支援体制の整備も必要である。しかし残念ながらあぶくま地域には高等教育機関がない。今後は、人材育成の拠点をどのように確保するのが重要な課題となる。

第4はこの検討会議の直接的な任務である「事業創出」の視点である。これに関してはこの報告書の本文を参照していただきたい。

『福島県阿武隈地域振興プラン21』の策定を契機に「阿武隈地域総合開発推進協議会」はその名称を「阿武隈地域振興協議会」に改め、ソフト面も含めた総合的な施策展開を図るとともに、上記プランの実現に向けた取組みを実現していくため、平成17年2月に学識経験者や地域づくり実践者など12名の委員からなる「あぶくま地域振興実践策検討会議」を設置した。この会議の特徴は事務局と委員との間の意思疎通を十分に図り、課題意識を共有化するために、事務局も委員とともに会議に混ざり、ワークショップ形式で議論を進めたことにある。検討会議は10回開催され、各委員の活動事例を踏まえながら、あぶくま地域における「交流の促進」と「産業の振興」の実践策を練り、報告書としてとりまとめた。

提案された実践策は事業化に向けた熟度が様々であるが、今後、本報告書を参考にして、振興協議会、県、市町村、県内高等教育機関、NPO、民間団体、地域住民など関係者が幅広く連携・協働し、あぶくま地域の振興に向けた取組みを積極的に実践されることを期待したい。

平成18年2月

あぶくま地域振興実践策検討会議  
座長 山川 充夫

## 第1 あぶくま地域の振興を巡る現状と課題

### 1 地域振興を巡る現状

本検討会議の検討テーマである「交流の促進」と「産業の振興」のうち、「交流の促進」については、近年、田舎暮らし志向や体験交流型観光へのニーズが高まっており、首都圏と近接し豊かな自然等が維持されているあぶくま地域の交流ビジネスの発展可能性は高いと考えられるが、現状においては、同地域における入り込み客数に伸び悩みが見られる（ 1 ）など、その発展可能性を生かしきれていない。

また、「産業の振興」についても、国民の安全・安心志向の高まりに対応した農業関連ビジネスや、堅固な地盤と首都圏との近接性を活かした新たなビジネスの創出が期待されるなど、発展の可能性は十分に有していると考えられるが、現状においては、域内総生産額が減少傾向にある（ 2 ）など、その可能性をビジネスとして十分に具現化しきれていない。

### 2 地域振興を巡る課題

交流の促進や産業の振興を巡っては、近年、国境をも越えた地域間競争がますます激しさを増しており、これらの競争に打ち勝って地域経済の活性化を図るためには、地域ブランドを早急に確立しビジネスを有利に展開するという視点が不可欠となっている。

あぶくま地域においても、現在、市町村や民間団体等により、それぞれの地域ブランドの確立に向けた取組みが行われているが、これらの取組みだけでは限界があり、現状において、交流の促進や産業の振興を実現するために必要な地域ブランドが十分に確立されているとは言いがたい。

あぶくま地域を構成する市町村が産学民官一体となって広域的に連携し、あぶくま地域として、地域ブランドの早期確立をはじめ、必要な取組みをいかにして実現するかが、地域振興上の最大の課題であると考えられる。

#### 1 あぶくま地域内の観光客入込状況の推移

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年
入込数（人）	4,474,420	4,197,431	4,351,534	4,395,061	4,196,127
対前年比		93.8%	103.7%	101.0%	95.5%

「観光客入込状況（平成16年分） - 福島県商工労働部地域経済領域編 - 」から集計

#### 2 あぶくま地域内の総生産額の推移

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
総生産額(百万円)	622,561	650,135	612,808	586,660
対前年比		104.4%	94.3%	95.7%

「平成14年度福島県市町村民所得推計(H17.3) - 福島県企画調整部情報統計領域編 - 」から集計

## 第2 実践に向けた3つの視点

「第1 2 地域振興を巡る課題」で述べたとおり、今後、あぶくま地域において「交流の促進」「産業の振興」を図っていくためには、あぶくま地域を1つの固まりと捉え、全体で振興を図っていくことが重要であるが、その具体的な実践に当たっては、

### あぶくま地域内の消費を増やす

#### あぶくま地域内で生産された財を域外に移出・輸出する

ことにより、消費需要の拡大や雇用機会の創出を図るとともに、その実現の大前提として、

#### あぶくま地域としての売り込み・PRを行う

ことに力を入れていく必要がある。

#### < あぶくま地域内の消費を増やす > の取組例

地域資源の維持・継承や有効活用を図ること等により、域外からの誘客を促進する  
地産地消を推進する

#### < あぶくま地域内で生産された財を域外に移出・輸出する > の取組例

既存の産業の高度化、製品の高付加価値化を図る  
新たな産業を創出する

#### < あぶくま地域としての売り込み・PRを行う > の取組例

あぶくま地域の歴史や文化等について研究・学習することにより、同地域の良さを地域住民自らが再認識・再発見する  
あぶくま地域としての一体感の醸成を図る  
あぶくま地域が広域的に連携し、同地域の売り込み・PRを一体的・戦略的に展開することにより、地域ブランドを早期に確立する

今後は、これら3つの視点に基づいて、行政、民間団体、地域住民等が連携・協働し、持続的発展が可能な地域づくりの実現に向け、必要な取組みを戦略的に進めていく必要がある。

## 第3 実践策の全体像

「第2 実践に向けた3つの視点」を踏まえ、「交流の促進」「産業の振興」の観点から実践すべき主な施策の項目は以下のとおりであり、多岐に渡る内容となっている（詳細については、参考資料4を参照）。

### 1 交流の促進に関する主な実践策

#### (1) 地域資源の有効活用

グリーンツーリズムを始めとする体験交流のニーズへの対応  
団塊の世代を中心とする田舎暮らし志向、二地域居住のニーズへの対応  
空き家、空き公共施設や遊休農地の有効活用  
都市災害時に安全・安心な暮らしの場を提供する危機管理地域間協定の締結

#### (2) 地域の魅力の創造、維持・継承

交流促進の基盤となるあぶくまらしい里山環境や農村景観の保全  
あぶくまの食文化を継承する地産地消と食育の推進  
伝えられてきた地域文化、語り継がれている地域の知恵の継承  
野生動植物の生態や歴史文化など、あぶくま地域の魅力となる資源の掘り起こし

#### (3) 情報発信、売り込み

ホームページ、マスコミ、口コミ等、多様な情報ツールの有効活用  
知名度アップへの取組みを通じた地域ブランドの確立  
地域外の人的ネットワークを活用したPR  
アンテナショップでの情報発信、農産物販売等によるPR  
各種愛好者をターゲットとした情報発信

#### (4) 推進体制の整備

都市と農村の交流、地域づくり団体同士が交流できる拠点づくり、交流活動をサポートする機能を備えた拠点づくり  
地域づくりリーダーの養成、地域づくり団体や関係者の交流促進  
就業支援制度を利用したUIターン者の受入れ、その活動の場を提供する支援体制づくり  
あぶくま地域の一体感の醸成



## 2 産業の振興に関する主な実践策

### (1) 農林業の振興

生産者と消費者が協働し多様なニーズに応えられる多品種生産を行うことによる地産地消のレベルアップ

休耕地、遊休施設、技術を持つ人材の有効活用

生産者と消費者の距離を縮め、地域づくりの拠点となる直売所等の設置

U I ターン者を受け入れる帰村プログラムの開発

### (2) 地場産業の振興

遊休資源を活用した地場産業の創出による若者雇用の促進

農業技術、モノづくり技術、地域や家庭に残っている食品加工技術の継承

安全・安心や健康に対して敏感な消費者ニーズをとらえた、魅力ある商品づくり

地産地消の最前線に立ち、地域のよろず案内機能を持った、個性豊かな個店づくり

### (3) 新たな産業の創出

あぶくま地域の植生調査に基づいたバイオマス等の新事業の立ち上げ  
地域の特徴を生かした健康・福祉ビジネス、体験型観光に関するビジネスの振興

地域課題を解決する手段となるコミュニティビジネスの振興

### (4) 販売促進

消費者ニーズをとらえる戦略づくり

あぶくまブランドの確立

情報、モノ、地域イメージのプロモーション活動

流通チャンネルの開拓、生産者と消費者のマッチングの場づくり

### (5) 推進体制の整備

どのような産業をどのような人に担ってもらおうかというイメージに基づいた、担い手及びそれをサポートする人材の強化

アグリベンチャーなどの事業資金調達支援

計数管理と情報交換ができる経営支援体制づくり

情報発信力、コンテンツ力を高める情報活用技術の強化

## 第4 リーディング事業

「第3 実践策の全体像」で掲げた施策も含め、あぶくま地域における「交流の促進」「産業の振興」に向けた取組みを実践するに当たっては、各取組みの優先順位を考慮し、地域の資源を集中しながら戦略的に取り組んでいくことが重要である。

以下の事業は、取組み全体を牽引するリーディング事業の例であり、今後、これらの事業から具体化に向けて優先的に取組み、成功事例を積み重ね、取組み全体を加速させていくことが望ましい。

### 1 交流の促進に関するリーディング事業

#### 地元学の研究・学習の促進

あぶくま地域の文化を次の世代に引き継ぐとともに、自らの地域を自信を持って売り込んでいくベースを構築するため、あぶくま地域の持つ様々な歴史、文化、社会を「あぶくま学」として研究・学習する機会を設ける。

#### 新たな文化を創造する拠点づくり

全国的に活動する作家、画家、演劇団体などに、あぶくま地域の遊休施設を活動拠点として提供し、芸術活動家と地域住民との交流を図るなど、異なる文化が交差する交流拠点づくりを行うことにより、地域の活性化を図る。

また、EUにおける欧州文化首都（ 3 ）の取組みなどを参考にして、あぶくま地域の持つ農村生活、農耕、森林等の文化に関する事業を実施することなども考えられる。

#### 本物の体験交流型観光の推進

あぶくま地域で行われている体験観光プログラムを更に一歩進め、農業、林業、伝統工芸品づくりなど、地域に受け継がれてきたものをありのままの姿で体験できる本物志向の体験プログラムを作成するとともに、プログラムをコーディネートする人材を育成することにより、都市住民の多様なニーズを捉えた交流の促進を図る。

---

3 欧州文化首都とは、EU加盟国の相互理解のために、加盟国の中からいくつかの都市を「欧州文化首都」として定めて、一年間を通して様々な芸術文化に関する行事を開催するものであり、1985年のアテネを皮切りに毎年行われている。

## 2 産業の振興に関するリーディング事業

### あぶくまらしい地産地消の推進

地産地消（地域で採れるものを地域で消費する）と地消地産（地域で必要なものを地域で生産する）の2つのアプローチから、生産者と消費者が協働する新たな地産地消の仕組みを構築する。

具体的には、C S A（ 4 ）の手法などを参考にして、味や値段だけではなく、安全で安心な農作物を入手できる契約栽培の推進などに取り組む。

「アグリビジネス・ネットワークあぶくま（仮称）」を設立し、農産物直売所と加工業者等が連携して、経営指導、店舗管理、商品開発などを行う。

### あぶくまブランドの製品の創出

あぶくまブランドとして売れるもの（戦略作目）を見出し、重点的に生産・製造・販売に取り組む。

具体的には、

- ・ 農業試験場、農業普及所等と連携し、あぶくま地域固有の農産物の原種などをピックアップして、あぶくま野菜として売り出す。  
また、郡山市阿久津地区の曲がりネギの保存活動などを参考に、地域に伝わる品種を保存し、販売に結び付ける。
- ・ 地域の蔵元や農家、ハイテクプラザと連携し、独自の酵母で地酒を製造・販売する
- ・ 安全・安心、健康志向にマッチした戦略作目の生産を推進することなどに取り組む。

改正商標法に基づく地域ブランドの確立に向けて「あぶくま」ブランドの商標登録を申請するなど、あぶくまブランドの早期確立に向けた取組みを重点的に実施する。

---

4 C S Aとは、「Community Supported Agriculture（地域に支えられた農業）」の略。地域の消費者が、地域の農家に対し、植え付け前に自家消費用の農産物の代金を前払いし、直接購入するシステム。生産者は決まっている売り先に向け安全安心な農作物を生産し、消費者は出所のはっきりした食糧供給を受ける。生産者・消費者がともに豊作・不作のリスクや収穫の恵みを共有することになる。

### **竹関連事業の立上げと里山環境の整備**

あぶくま地域に豊富にある竹を資源として利用し、竹炭の製造や竹の繊維化に関する事業を立ち上げるとともに、そこで得た収益を活用して、手入れが十分に行われていない里山の環境整備を進める。

### **工場跡地等の有効活用に関する提案募集**

工場跡地等の未利用資源を有効に活用するため、「あぶくま気ままにデザインコンペ（仮称）」を開催し、全国の企業等から活用方策に関するアイデアを募集して、地域の振興につなげる。

### **新たな地域金融制度の研究**

地域金融機関と連携し、中小企業、コミュニティビジネス、高齢者、女性、U I ターン者など、誰でも利用しやすい地域金融制度を確立する。

具体的には、日本本来の「共」「結い」の理念を踏まえ、イタリアの地域金融と相互保証システムであるコンフィディ（ 5 ）を参考にしたあぶくま版コンフィディ制度などの研究を進める。

---

5 コンフィディとは、相互保証コンソーシアム的一种で、イタリアにおいて中小企業が自らの資金調達を円滑にするために設立した相互保証のための支援組織。地域別、産業別に存在し、会員企業からの会費と出資金等からなるファンドを組織内に有する。会員企業が銀行から融資を受ける際、そのファンドに債務を連帯保証させることにより、資金調達をスムーズにする。

### 3 基盤（人・組織）づくりに関するリーディング事業

#### 「あぶくま人づくり塾（仮称）」の立上げ

あぶくま地域の振興に係る取組みを実践する人づくりを進めるため、「あぶくま人づくり塾（仮称）」を立ち上げる。

同塾は、経営者教育プログラムの開発、女性・高齢者の起業家の育成、大学と連携した講座の開設や、地域づくり団体間の交流の場づくりなどを行う。

同塾の事業や「1 地元学の研究・学習の促進」を行う際は、あぶくま地域にある高校の分校等を会場として活用し、子どもたちに積極的に参加してもらうことも考えられる。

#### NPO法人「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の立上げ

あぶくま地域全体の一体感の醸成、あぶくまブランドの確立・発信をはじめ、あぶくま地域における「交流の促進」「産業の振興」に向けた取組みを地域全体が一体的かつ戦略的に実践していくため、あぶくま地域全域を活動範囲とするNPO法人「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」を立ち上げる。

同NPOは、上記1～3で述べてきた各種事業の実施、あぶくまブランドの確立、一元的な情報発信、地域振興に取り組むNPO等の活動のサポート等について、行政、民間団体、地域住民、大学、企業等と連携しながら取り組む拠点として機能する。

## 第5 施策の推進体制

今後、本検討会議として提案を行った実践策、リーディング事業を実行に移し、あぶくま地域における「交流の促進」「産業の振興」を実現するためには、上述のNPO法人「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」を中心に、振興協議会、県、市町村、民間団体・地域住民が連携・協働しながら、各々の役割を十分に認識し、主体的に取り組んでいくことが期待される。

### 1 NPO法人「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の役割

NPO法人「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」は、あぶくま地域振興に係る各種活動の拠点として、あぶくまブランドの確立、一元的な情報発信や、地域振興に係る各種事業や組織の立上げ、地域振興に取り組むNPO等の活動のサポートなどについて、行政、民間団体、地域住民、大学等と連携・協働しながら取り組んでいく。

### 2 振興協議会の役割

協議会は、求めに応じて関係行政機関との連絡調整を行う等により、上記「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の活動をサポートするとともに、同NPOと協働して、あぶくま地域の一体感の醸成や一元的な情報発信等に取り組んでいく。

### 3 県の役割

県は、振興協議会を通じて「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の活動をサポートするとともに、ハイテクプラザ、農業試験場、農業普及所、県立農業短大、林業研究センター等のノウハウの提供や、各種支援制度の活用等を通じて、同NPOの事業を関係部局が連携して支援していく。

### 4 市町村の役割

市町村は、振興協議会を通じて「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の活動をサポートするとともに、同NPOや民間団体、地域住民等と協働して、地域の活性化に向けた取組みを戦略的に進めていく。

### 5 民間団体・地域住民の役割

民間団体・地域住民は、「あぶくま地域づくり推進機構（仮称）」の行う事業に積極的に参画するとともに、同NPOのノウハウを有効活用しながら自らの事業を展開する等により、地域の活性化に主体的・積極的に取り組んでいく。

## 参 考 資 料

### 参考資料 1

あぶくま地域振興実践策検討会議委員名簿・・・・・・・・・・ P 1

### 参考資料 2

あぶくま地域振興実践策検討会議の検討経過・・・・・・・・・・ P 2

### 参考資料 3

あぶくま地域における地域づくり実践活動事例集・・・・・・・・ P 3

### 参考資料 4

「交流の促進」及び「産業の振興」に関するマトリックス・・・・・・・・ P 19

## あぶくま地域振興実践策検討会議委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	役職等	市町村	備考
石井 一雄	東山農園経営	矢祭町	公募
進士 徹	NPO 法人あぶくまエヌエスネット理事長	鮫川村	
菅野 寿雄	下長折遊休農地活用グループ代表	二本松市	公募
鈴木 和隆	いわきリエゾンオフィス企業組合理事長	いわき市	
円谷 久	(社)いわき石川青年会議所直前理事長	玉川村	
永山 正一	(株)いわきの里鬼ヶ城常務取締役支配人	いわき市	
松本 富子	(有)ふるさとのおふくろフーズ代表取締役	葛尾村	
武藤 一夫	NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会副理事長	二本松市	
(座長)山川 充夫	福島大学理事・副学長	福島市	
吉田 桂子	戸渡リターンプロジェクト実行委員会事務局長	いわき市	
吉田 敏八	(有)竹炭工芸都美代表取締役	田村市	
渡辺 とみ子	イータテベイクじゃがいも研究会会長	飯舘村	公募



## あぶくま地域振興実践策検討会議の検討経過

会議	内容
第 1 回	平成 17 年 2 月 9 日（水）13：30～ 福島県庁「第 2 特別会議室」 ・委嘱状交付 ・福島県阿武隈地域振興プラン 2.1 について ・活動状況の紹介
第 2 回	平成 17 年 3 月 26 日（土）13：30～ 玉川村「就業改善センター」 ・現地調査（こぶしの里） ・あぶくま地域の課題について
第 3 回	平成 17 年 4 月 27 日（水）13：30～ 葛尾村「せせらぎ荘」 ・あぶくま地域の課題の検討 平成 17 年 4 月 28 日（木）8：30～ ・現地調査（ふるさとのおふくろフーズ）
第 4 回	平成 17 年 5 月 25 日（水）13：30～ 飯館村「きこり」 ・あぶくま地域における実践活動とその課題等について（委員による発表）
第 5 回	平成 17 年 6 月 29 日（水）13：30～ 矢祭町「ユーバル矢祭」 ・現地調査（東山農園） ・過疎・中山間地域の取組みについて ・あぶくま地域における実践活動とその課題等について（委員による発表）
第 6 回	平成 17 年 7 月 21 日（木）13：30～ 田村市「都路公民館」 ・現地調査（竹炭工芸都美） ・あぶくま地域における実践活動とその課題等について（委員による発表）
第 7 回	平成 17 年 9 月 21 日（水）13：30～ 東和町「道の駅ふくしま東和」 ・交流の促進と産業の振興に関する具体的事業の検討 （交流促進検討班、産業振興検討班による検討）
分科会	平成 17 年 10 月 12 日（水）10：00～ 東和町「道の駅ふくしま東和」 ・産業の振興に関する具体的事業の検討（産業振興検討班による検討）
第 8 回	平成 17 年 10 月 19 日（水）13：30～ いわき市「川前活性化センター」 ・交流の促進と産業の振興に関する具体的事業の検討 （交流促進検討班、産業振興検討班による検討） ・報告書の作成について 平成 17 年 10 月 20 日（木）8：30～ ・現地調査（いわきの里鬼ヶ城）
第 9 回	平成 17 年 12 月 7 日（水）13：30～ 福島県自治会館「303 会議室」 ・報告書（案）について
第 10 回	平成 18 年 2 月 8 日（水）15：00～ 福島県自治会館「特別会議室」 ・報告書（案）について ・座長まとめ

## あぶくま地域における地域づくり実践活動事例集

各委員が実践している地域づくり活動の経緯、内容、課題や、今後地域づくり活動を始める方々へのアドバイス、メッセージ等は次のとおりである。

### 「グリーンツーリズム」「複合経営」「ネットワーク」

#### 石井一雄（いしいかずお）委員

矢祭町で農業体験、農家レストラン、農家民泊を行う「東山農園」を経営。地域においては空き家や農地を探している移住希望者との橋渡し役としても活動している。県南地方グリーン・ツーリズム推進会議会長。NPO法人あぶくまエヌエスネット会員。

#### 活動の経緯

自宅で農業・林業を営む傍ら、農産物の販売で出かけた先で常に自分の地域をPRし、自宅農園で農業体験を行っていた。その農業体験でウド狩りが大変評判がよかったことをきっかけとして、本格的にグリーンツーリズムに取り組むようになる。その後、そば打ちや魚釣りなど体験メニューを広げていき、さらに農家レストラン、農家民泊へと発展していった。

#### とまどい、困難だったこと

事業は地域全体の条件や情報を把握しながら原案を構築しないと方向がずれてしまう。行政は知りうる情報の全てを出来るだけ早く詳細にわたって住民へ伝達する必要がある。共通のたたき台で計画立案しないと時間を浪費してしまう。

#### 手応え、ターニングポイント

自分自身が動いて、それぞれの人達をつないでいくうちに、多くの人を巻き込んだ展開に発展し、皆んなでやるんだという気持ちが出来てきたこと。一人で思い悩んでも事は進まないし結果も伴わず疲れるばかり。タイミングや周辺状況を見回して熱意・情熱を冷まさないことが大切。

## **今後の活動方向、取組み**

グリーンツーリズムは「楽しい」ばかりではない。厳しい中でも信念を持って活動することが進歩につながっていくと思う。運営には常に経営的視点を持ち、お客さんに毎年新しい「何か」を提供することを心がけている。これからのグリーンツーリズムを考える上では、学生に農村を知ってもらう取組みが重要である。

## **行政との連携・協働**

県南農林事務所や県南地方の市町村、各種団体、交流・体験実践者等で組織する「県南地方グリーン・ツーリズム推進会議」の会長を務めるなど、特に農林事務所と連携を密にとっている。地域づくり活動は普段から地域住民と行政が連携をとらなければならないと考えている。

一方で行政内部で情報が共有されていないと思われることがある。各担当部署で何度も説明しなければならないので、今後は、協議・理解・結果までの時間を短縮していくことが大切だと思う。

## **あぶくま地域の役割・可能性など**

首都圏に近いという地理的好条件があり、グリーンツーリズムによる都市と農村の交流を実施する場所として適している。この好条件を生かして県内における先進的地域を目指すことが可能。

福島空港を利用して、グリーンツーリズムに関連した海外からの観光客の受入れなどを進めていくため、魅力ある農業や観光資源を海外にPRしていくことが必要。

## **地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ**

人づくりについては、地域の方々の協力を得ながら体験学習プログラム「奉仕活動や地域貢献活動」「メディア対応能力を育成する活動」「伝統文化の継承活動」を通して、豊かな人間や社会性を育てていくべきではないかと思う。

## 「環境保全」「NPO活動の展開」「都市と農村の交流」

### 進士徹（しんしとおる）委員

東京都出身で昭和62年に鮫川村にIターン。「土・自然から学び共に生きよう」をテーマに、グリーンツーリズム、自然体験活動指導員育成、里山・河川の環境保全に関する事業などを行う「NPO法人あぶくまエヌエスネット」の理事長を務める。福島県地域興しマイスター。うつくしまG・Tネット事務局長。福島県ツーリズムガイド連絡協議会会長。

### 活動の経緯

わが子に安心安全健康的な農作物を口にしてほしいという願いから、山村生活をゼロからスタート。地域の人たちに農について指導を受けるうちに農の魅力と奥深さに惹かれていき、地域の魅力を「私個人が独占するのはもったいない」「都会の人にも共有してほしい」と思い、自然体験学校スタイルで鮫川村から発信するようになった。現在では「生涯体験交流共育」を理念として農的体験活動を積み重ねている。

### とまどい、困難だったこと

農村生活、風習文化の違いにとまどいや失敗もあった。人口が少ない分、人とのつながりの濃さに当初困惑することもあった。

平成10年の体験交流事業設立時は社会的にも関心が低かったが、あきらめない！とまらない！身の丈で！を実行してきた。

### 手応え、ターニングポイント

徐々に活動を積み重ねていくうちに人のネットワークも生まれ、社会的にも体験交流事業が認知されるようになってきた。

国の各省庁が提案する内容（グリーンツーリズム、エコツーリズム、子どもの生きる力、生きがい対策等）や社員研修、学校の体験学習など、急激な社会的要望に戸惑うこともあったが、人と人とのつながりの大切さを重視するようになってきた現れであると感じている。最近ではコミュニティビジネス、環境を考慮する動きが生まれてきた。

### 現在の課題

受入側の人材不足と地域の認識不足、危機意識が希薄であること。都市側においては自己中心的な要望が単に体験できるだけにとどまっている感が強い。都市生活者で団塊の世代が定年退職を迎える2007年問題では、大人

の居場所（生きがいの場、休める場、そして永眠する場）を農山村に求める動きが急激に増加すると予想されるので、その具体的対策は急務と考える。

### 今後の活動方向、取組み

日本全国の中山間地域に「生涯体験交流共育」の場をつくるため、元気の種まきをしたい。農山村の魅力を子どもから熟年層までバトンをつなげていく社会の構築に努めたい。

- ・キッズ農村生活シッター（地元高齢者世帯へのホームステイ）原体験を！
- ・地元キッズセカンドスクール（定期的合宿）郷土意識向上を！
- ・団塊世代農村入塾スクール（スキルアップ方式）大人の居場所！
- ・環境農業ユニバーサルデザインのモデル地区（どんな人でも活用できる）などを具現化すること。

### 行政との連携・協働

NPOは行政の下請けではない！パートナーの立場で互いが不足している点を補い、協力体制をつくりあげる意識が必要。「今後の活動方向、取組み」に挙げた項目の連携協働は不可欠。

行政間の連携も大切。共通する事業について地域振興・教育・環境・商工・厚生労働分野が農林分野と連携をとる必要が生じてくるだろう。

### あぶくま地域の役割・可能性など

「あたりまえ」の見直しと意識改革。生活するためのノウハウはできてあたりまえ。足元に生きる動植物もいてあたりまえ。都市生活者にとっては足元のツクシさえ珍しい。「もったいない」の次は「あたりまえ」の見直しと価値観の変革。なにもない！という地元意識を変革すること。

### 地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ

あきらめない！とまらない！身の丈で！見失わない！次世代に伝えたい！をモットーに持続可能な運営手法を身につけることが大事。マネジメント能力を高めメンバー間の意思疎通を図る。見失わないためには異業種の集まりが良いのではないか。自己満足で終わらずに、次世代にしっかり伝える視点が重要。

多くの人たちとの交流の中で、一人では解決できないことや山村がもつ課題が楽しみに変化していく。地道で時間がかかる。決して派手ではない。これが基本。基本を忘れないで！

## 「株式会社（第三セクター）としての経営」

### 永山正一（ながやましょういち）委員

いわき市川前町にある第三セクター「(株)いわきの里鬼ヶ城」常務取締役支配人として、都市と農山村の交流、地域農林業体験、宿泊施設の運営を行っている。25世紀の川前を考える会副会長。

#### 活動の経緯

(株)いわきの里鬼ヶ城設立に伴い、平成6年11月、農協職員からいわきの里鬼ヶ城常務取締役支配人へと転身。それまでも川前地区の地域づくり活動を熱心に行ってきたが、支配人となってからは、いわきの里鬼ヶ城の目的でもある「地域の活性化」「地元の雇用創出」「都市と農村の交流」を達成するため、多角的に川前地区の振興について取り組んでいる。

#### とまどい、困難だったこと

会社組織であるため、四半期ごとの営業実績による評価を受け、収益を追求しながら事業を進めていくことが求められる。地域振興や都市農村交流事業の成果、地域活性化の貢献度を数字で測ることが難しい。

#### 手応え、ターニングポイント

三年前に商工会を中心として「山の食川前屋」という地域づくり団体が発足し、地域で生産されている「地域食材」を活かした産品づくりに取り組んでいる。

また、地域の入口に「山の食川前屋」の名称で直売所を常設するなど、交流人口の増大を図る新たな動きが生まれてきた。

#### 現在の課題

隣接地域に類似施設がたくさんある中で、今のところ当地域には「これ」という特産品、伝統行事、観光資源が存在せず、日本中どこにでもあるような普通の農村である。どのようにしたら他の農山村地域と差別化できるかが大きな課題である。

## 今後の活動方向、取組み

自分達の地域のあるべき姿を見出し、各種団体と連携を図りその方策を推進するためには、「どのような組織体制が必要か！」「どのような施設をどの程度の規模で整備すべきか！」「交流人口を確保し定着させるための手段はどうあるべきか！」などについて、あぶくま地域の観点で検討し取り組みたい。

## 行政との連携・協働

地域振興団体の事務局の一員として、行政と連携を図りながら事業を展開しているが、特に地域と行政が地域情報を共有化し、地域住民・行政の両方の人材育成に取り組んでいくことが急務と考えている。

## あぶくま地域の役割・可能性

あぶくま地域の豊かな里山環境や農村景観は、その地域で暮らす人々によって守り育てられている。

しかしながら、この豊かな自然を持つ地域が、人口の流出、過疎化や高齢化によって、年々、活力を失いつつある。

あぶくま地域の持つ公益的機能である緑地空間、水資源、野生動物の生息地といった豊かな自然環境を後世に引き継ぐために、農村と都市側、上流域と下流域の果たす役割をお互い認識し合い、責任を分担して交流を図ることで、農業や農村に対する理解が得られるようになると同時に、その交流が新たなマーケティング活動に結びつき、地域活性化になると考える。

## 地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ

地域づくりは、足元から、無理せず、あせらず、自分ができること・やりたいことを継続することである。

まず「よき理解者（味方）は家族から」であることを忘れず、お互い頑張りましょう。

## 「生活からの起業」「女性グループ」

### 松本富子（まつもとひさこ）委員

葛尾村で農家の女性5人が設立した「(有)ふるさとのおふくろフーズ」代表取締役。おふくろフーズでは、凍みもち、豆菓子、パウダーなど30種類以上の農産物加工品を製造販売。特に凍みもちの販売量は平成6年に3600連だったものが毎年増加し、平成17年は8000連となった。福島県地域興しマイスター。

#### 活動の経緯

地元の生活改善グループで特産品づくりの機運が持ち上がり、平成2年に「おふくろフーズ」を結成。元葉たばこの倉庫を改造して農産物の加工販売を始める。平成4年に県観光みやげ品推奨品に選ばれた後はデパートやJRの売店で販売を開始。平成10年に「(有)ふるさとのおふくろフーズ」を設立。首都圏のデパートで行われる物産展などにも数多く出展。平成17年11月、国土交通省と全国地域づくり推進協議会が実施する「地域づくり表彰」において、「協議会会長賞」「特別賞(地域おこし賞)」を同時受賞。

#### とまどい、困難だったこと

16年前、農家の女性5人で起業することには困難が伴った。会社としての加工販売事業は自宅での農作業と違い、取引先との約束を厳守するなど、ビジネスとしての厳しさがあることをつくづく感じた。現在、家族も応援してくれており、忙しいときには一緒に作業を手伝ってくれる。

#### 手応え、ターニングポイント

かつては農産物加工販売を行う団体はそれほどなかったが、おふくろフーズの活動を見ていた周りの人達が、「この原料で何かできないか」「どうしたら売れるか」など、誰もがアイデアを出し合うような雰囲気になってきて、次第に応援してくれる人が増えてきた。

また、周辺農家に契約栽培をお願いすることで、自分たちより年配の方々が生き生きと農業をしているなど、地域と連携した活動となってきた。



## 現在の課題

後継者の育成。会員は全て50歳代以上であるため、運営を若い人に引き継いでいくことが急務である。

農産物加工販売を続けていくには、農地を荒らさずに、地域において安全安心な農産物をキチンと生産し続けていくことが大切。

## 今後の活動方向、取組み

農産物加工販売だけでなく農業体験などを行っていききたい。現在もグリーンツーリズムの体験メニューとして餅つきなどを行っているが、自分たちだけでグリーンツーリズムを行うことは難しいので、近隣町村の団体や、葛尾村在京友の会との連携などを深めて実施していききたい。

## 行政との連携・協働

組織立ち上げ時には、村、農業普及所、保健所等にアドバイスを受けた。その後も特産品のコンテストやグリーンツーリズムコーディネーター育成塾などに積極的に参加している。販路の開拓など、自分達だけではできない分野について、行政等と連携して活動を推進してきた。

## あぶくま地域の役割・可能性など

あぶくま地域には、季節にあった食文化、食の行事などがある。そのような文化・行事を後世に伝えていかなければならない。

あぶくま地域は、地元の食材を使ったいろいろな活動で、高齢者になっても生き甲斐を持った豊かな暮らしができる地域である。

## 地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ

おふくろフーズは、農家の女性が構成員なので、家庭の仕事（農業・家事）と会社の仕事の両立が困難な時は、出勤時間のやりくりなどを柔軟に行い、会社に出勤したときは、社員みんなで一生懸命作業を行うようにしてきた。

地域づくりは、目標を持ってお互いを理解し、譲りあいの心を持って継続していくことがとても大切。

今後は、これまでの活動について、いろいろな人に伝える役目を果たしていきたいと思っている。

## 「グリーンツーリズム」「農家レストラン」「NPO活動」

### 武藤一夫（むとういちお）委員

「NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」の副理事長として、地域の特産品開発や地産地消などを行っている。自宅ではなめこ周年空調栽培・農家レストランを行う「東和季の子工房」を経営。東京都世田谷区を中心とした交流活動や郷土出身者の東京東和会と連携しグリーンツーリズムを実施する「東和グリーン遊学」の活動、男女共同参画活動（農業の家族経営協定の推進）なども行っている。福島県指導農業士。

### 活動の経緯

東和町が二本松市等と合併することで、「今まで地域でまちづくりをしてきた各種団体が行政の事務局を失い求心力が低下するのではないか」「周辺地域がさらに過疎化が進み仲間を失うのではないか」という危機感から、町内の団体が一堂に会して「ゆうきの里東和」を設立。平成17年10月NPO法人の認証を受けた。NPO法人では「まちづくり企画部」「ものづくり企画部」を設置し、生活に密着した総合的な活動を行うようになった。

### とまどい、困難だったこと

旧町内で組織されていたそれぞれの団体及び個人がNPO法人の理事として参加している。これからもNPO法人として、それぞれの地域づくりの理念を集約しながらの運営が求められている。それらが大きな課題でもあるし、必要なことだと認識している。

### 手応え、ターニングポイント

NPO法人として歩み始め、多くの人たちが地域づくりにかかわるきっかけになったのは、大いに頼もしいと思うと同時に心強い。理事を含め力添えをしてくれる人たちに、費用弁償としての何らかの報酬、若しくは、やりがいを与えることが、これから足腰の強い運営を行っていくためのひとつの要件だと思う。NPO法人であっても最小限の利益は必要である。

### 現在の課題

運営の中心となる理事会の相互理解を深めることが必要である。また、それぞれ農業経営、役所、会社勤務の傍らの理事であるため、中心となる常任理事の人材確保が急務と考えている。

## 今後の活動方向、取組み

「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」をNPO法人としてしっかりとした経営がなされるように努力したい。また、指定管理者として求められる「責任ある運営」を心がけていきたい。

これまで農家等では「結い」があり地域の関係も密接だった。結いを再構築するために、地域通貨というポイントを媒介として、人と人の気持ちを結びつけていきたい。

## 行政との連携・協働

行政に何か提案すると、行政はそれに応えてくれるという関係が保たれている。私たちが一生懸命考えて提案すると、どうやって予算化できるか行政も考えてくれる。場合によっては県との共同歩調も必要である。

## あぶくま地域の役割・可能性など

あぶくま地域は自然豊かな里山の原風景をとどめている地域である。気軽に人が山に分け入り自然と触れ合うこともできるし、変化に富んだ地形からは豊かな自然の恵み、少量ではあるが多品目の野菜が栽培されている。自然保護や環境問題、食の安全・安心などが叫ばれている21世紀には、必要不可欠な地域であることは間違いない。

## 地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ

夢を語り合える仲間たちと、自分の身の回りの衣食住など、あらゆるものを掘り起こし、豊かさを実感することがひとつの課題である。一つひとつ検証しながら、足元の石ころを磨くことが地域おこしの第一歩である。「ないものねだり」より「あるもの探し」。これを称して「地元学」。

気がついたら計画的に実行し、それらのことを反省しながら新たな計画を起こす。Plan Do See が大切。

## 「廃校利用」「定住」「Ｉターン」

### 吉田桂子（よしだけいこ）委員

いわき市戸渡地区で、豊かな自然環境や懐かしい風景（木造の廃校校舎など）を活用し、体験環境学習や農産物の生産・直売、エコビジネスへの取り組みを手のひらサイズで運営する「戸渡リターンプロジェクト実行委員会」事務局長。

#### 活動の経緯

昭和60年にＩターンしたいわき市戸渡地区の小川小学校戸渡分校は、平成12年に休校し平成14年に廃校となったが、戸渡分校を生かしたいという市街地の方々の提案を発端として、廃校を活用した地域づくりを行うことを決意。戸渡地区全11世帯が加入する戸渡リターンプロジェクトを設立し、音楽会や森の観察会、ワークショップなどを開催するようになった。

#### とまどい、困難だったこと

いわき市で最初の廃校活用であったため、全てのことを手探りで進めなければならなかった。地区住民だけでは力不足な面もあり、市街地応援団で運営の中心実務に携われる人も少なかったことから、なかなか思うように進まないこともあった。

事務局員がＩターン者であったため、地区内での信頼を得ることが難しかった。

#### 手応え、ターニングポイント

3年間の中心事業であった「山の音楽会」を9回実施することで、地区の団結強化や市街地応援団との協力体制づくりなど、掲げた12のテーマをクリアし、広報活動として補助事業で行った音楽会の終了後、継続的で地道な活動の下地づくりとなった。

#### 現在の課題

現在は市から無償貸与されている戸渡分校の補修問題。休校してから活用されない時期があったため、傷みがひどい部分もある。

活動の担い手を発見育成し、メンバー内で情報を共有すること。国や県等の補助制度や助成事業、活動する上で利活用できる様々な情報をどのように集めるか。

## 今後の活動方向、取組み

戸渡分校が国道399号の沿線、川内村といわき市小川町の間点にあることから、ミニチュア道の駅としての機能を持たせ、地域で安全安心な農産物を栽培し、峠の茶屋を運営するなど農林業を再生してアグリビジネスとして確立し、地域の人や訪れる人達が生きがいを感じることができる空間をつくり上げていきたい。

また、分校校舎と森を連動させた体験環境学習施設としての運営を強化して、親子で自然に触れられる機会なども増やしていきたい。

## 行政との連携・協働

自然環境学習を行うため森林管理署から国有林の使用許可を受けるなど、活動を行う上で規制があるものについては、行政への相談や話し合いを積極的に行い、戸渡リターンプロジェクトの理念・事業を展開している。県や市にもいろいろと相談をしているが、時々、欲しい情報が正確な形で帰ってこないということを感じる。

また、現場（地区）の逼迫した実情をなかなか理解してもらいにくい。

## あぶくま地域の役割・可能性など

市街地住民をサービスの対象とした観光地としての役割ではなく、市街地からの移住や一時滞在を受け入れることで、伝統と文化と文明と知恵が行き交う共生の場として、懐の深い自然環境を活かしたホスピタリティな場（癒しと安らぎの空間）、学びの場としての役割と可能性があるのではないかと。

## 地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ

中心となる人材がしっかりとした展望と意思を持つこと。また、それを支える仕組みづくりだけはきちんと確立して始めるべきである、と反省を込めて感じています。

「これを行ってどうなりたい（どうしたい）のか」という当事者同士の意識の共有も必須項目のようです。

つらいことの方がきっと多いけど、いつも心に筋肉を！

## 「組織・人材育成」「地域産業の再創出」

### 吉田敏八（よしだとしはち）委員

田村市都路町で竹炭、竹酢液、竹炭工芸品を製造販売する竹炭工芸「都美」代表取締役。グリーンパーク都路エリアの活性化を図る「都路伝説をつくる会」会長や、国道399号沿線を魅力あふれる街道とする「あぶくま口マンチック街道構想推進協議会」会長も務める。福島県地域興しマイスター。

#### 活動の経緯

もともと農業を営んでおり、無農薬農法に対する強い関心から木酢液・竹酢液を知り、炭焼きを行うようになった。農業、炭焼き、竹炭工芸品づくりの傍ら、直売所の運営や都路村が町村合併して田村市になっても「都路」という名前を残すため、竹を使ったイベントや交流事業、地域リーダーの育成を目的とする地域づくり活動を行うようになった。

#### とまどい、困難だったこと

地域づくりの一環として地域の仲間や若い農業者、Iターンの方々と直売所を始めたが、当初周囲の反応は冷やかだった。また開店はしたもの、直売所としてのかたちを成すまでには様々な問題が生じ、解決に向けての取り組みは個々人の問題などもあり思うように進展しなかった。

また、直売所の運営と地域づくり活動をひとつの組織内で同時並行して進めようと試みたが、結果的には内部分裂を起こしてしまい、組織運営の難しさを痛感させられた。

#### 手応え、ターニングポイント

直売所を始めてから半年で地域内の理解者が徐々に増え、会員の増加と品物の増加が集客力へとつながり、売上げが伸びるようになってきた。店内の活気や売上げの伸びがメンバーの自信や誇りとなり、更なる進展に向けた意欲が湧いてくるようになった。

地域づくりに向けた組織運営については、ひとつの組織に多くの内容を詰め込むことをできるだけ避け、目的を簡単明瞭にすることでフットワークが軽くなり、活動しやすくなった。

#### 現在の課題

地域の中では地域づくり活動に関心がある人ない人と様々で、地域づくり団体のメンバー間でも意識のずれが生じることがある。地域の方々がひとつの目的に向かってまとまることがどんなに素晴らしいことかを実感してもらうことが大切。いかにして「一緒に地域づくりをやろう」という雰囲気をつ

くることができるかが課題。

### **今後の活動方向、取組み**

地域づくりの取組みが地域住民の意識改革につながり、地域が一体となった活動が徐々に広まっていくようにしていきたい。

他地域との連携を視野にイベント事業等をうまくからめつつ、常に刺激的で活力を失わない活動を行っていきたい。

地域づくりは行政との関係構築も必須であり、協働意識を高めることを含めた関係の強化を図りたい。

### **行政との連携・協働**

あぶくま口マンチック街道推進協議会では、民間・関係5市町村・県が一体となって活動を進めているが、他町村の地域づくり団体の方々や県と一緒に考えることが刺激・活力になっている。

地域住民が行政に話を持ちかけた際は上手に汲み取って欲しいと思う。また、行政にアイデアや情報があっても地域内で受け皿となる個人や団体がなければ、地域にその情報が伝わってこないこともあると思う。地域住民と行政が柔軟な関係を築いていくことが重要。

### **あぶくま地域の役割・可能性など**

有数の観光地ではないあぶくま地域は、言わば「未開の地」である。物質的な豊かさや便利さを追い求める現代社会は、その代償として荒廃した自然や希薄な人間関係の中で喘いでいる人々が数多く存在する。そんな人々の「癒しの地」として、また「暮らし再発見の地」として、その価値は時代とともにますます高まることになる。

そのためにも無計画な開発は控えつつ、このような地域における生き方を大切にし、生活の「理想郷」(場合によっては文明社会と対極を成すような地域)を目指すことで、その可能性は大きく広がるのではないかと。

### **地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ**

活動はついついイベントに頼ってしまうが、イベントは打ち上げ花火なので、その時人を集めることができても後に続かず、地域づくりの話に入る前に燃え尽きてしまうことがある。地域づくり活動は長期的な計画や理念があって、いつしか皆がその方向に向かっていったというのが理想的。

「継続は力なり」とはいえ、その継続を支えるものは「心通わすことのできる仲間」をより多く持つことである。そのためには普段から行っている地域づくり活動が「誇り高い理想」を持って語れるものであることが大切。

## 「農村女性」「グリーンツーリズム」「特産品開発」

### 渡辺とみ子（わたなべとみこ）委員

飯舘村総合計画審議会を始めとして、村の審議会や研究会の委員を数多く歴任。現在は村オリジナルの新種のジャガイモ「イータテベイク」や、カボチャ「いいたて雪ん娘」の加工や料理方法を研究する「イータテベイクじゃがいも研究会」の会長を務める。

#### 活動の経緯

村の各種審議会に携わり、少子高齢化が進行する村の実情を目の当たりにして、住民ができることは自らやらなくてはいけないという気持ちが芽生え、地域づくり活動を行うようになる。女性の地域活動が少ないことから「夢見る老止め会」を設立し、会員女性の得意分野を生かした地域づくり活動を始めたり、第5次総合計画農村計画部会ではグリーンツーリズムに関心を持ち、自宅で手工芸や木工体験教室を始めるようになった。

#### とまどい、困難だったこと

村の審議会等で抱いた問題意識や地域づくり活動に対する情熱を、どのように周囲に伝えていくか。

#### 手応え、ターニングポイント

自分が率先して地域づくり活動を行うことで周囲の意識が変化してきたことが実感できた。周囲の地域づくり活動に対する機運が高まったこともあり、「夢見る老止め会」の設立に至った。

#### 現在の課題

「いいたて」という地域名を武器にしたブランド商品の一つといえる「イータテベイク」や「いいたて雪ん娘」等を通して、飯舘村に提供されたその研究開発、知財、権利財産をどのように活用するか、オリジナルなものを高付加価値化させるためにはどうすればよいか、そのブランド商品の販路などについて悩んでいる。

#### 今後の活動方向、取組み

自分たちが年齢を重ねていっても、生き生きしながら自立できる地域づくりをしていきたい。女性もそれぞれ得意分野を生かして何か活動をしたいと思っており、その得意分野を引き出してくれる場所を求めている。

ジャガイモの加工販売やグリーンツーリズムの民泊などやりたいことがいっぱいあるので、どのように進めていくか思案している。



## 行政との連携・協働

村の審議委員などを務めたことで、村の実情を理解することができ、その問題意識から現在の地域づくり活動につながっている。

飯舘村では、ふるさと創成事業が行われた頃から、行政区ごとに地域住民発意で10年間で1000万円の事業を実施したこともあり、住民参画という土壌が出来ているが、もっと「までいライフ(=スローライフ)」による住民参加の地域づくり理念を村民が共有し、村の一体感を醸成できればよいと思う。

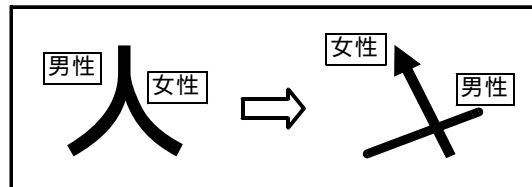
## あぶくま地域の役割・可能性など

中山間地域であることで、自然の豊かさや高齢者の持つ「本物」の技術や知恵を伝えていくことができ、観光地でない「ほんまもん」探しや、人材育成につながると思う。また、公募の委員になった時に思った、地震に強い地域として都会の疎開地としての役割も果たせるのではないかと思う。

## 地域づくり活動を行う方へのアドバイスやメッセージ

まず自分のスキルアップ。つらいことや苦手なことや人にも真正面からぶつかる勇気を持つ。そのためにはいろんな環境へ出ること、近い立場の人の話はなかなか聞く耳を持たないので、もし「自分」対「地域の人」であれば、「 の話によると のようである。」というように言う。直接、自分からの発信であると思われる、相手がひいてしまう事がまある。

人というの(私がある方に聞いた事だが)、男性は女性の支えで成り立つ。女性の支えがなくなると、男性はこけてしまう。しかし、こけた男性がいなくなると、女性はどんどん伸びていく。お互いにそんな意識を持ち生きていくこと。



長期的なプランを立てて、それじゃ今、あと5年後は何をすればいいかという計画をキチンと紙に書いて期限付きでやること。

	自分	地域		目標達成のためやること
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

∴ ∴ ∴ ∴ ∴  
∴ ∴ ∴ ∴ ∴

目標	
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで
.....	まで

## 「交流の促進」及び「産業の振興」に関するマトリックス

本会議では、「交流の促進」及び「産業の振興」に関する具体的な実践策について、「交流促進検討班」「産業振興検討班」に分かれて検討を行ったが、それぞれの検討班において、意見の集約・整理の過程で作成したマトリックスは次のとおりである。

### 【交流促進検討班】

石井委員、進士委員、永山委員、山川座長、吉田(桂)委員、渡辺委員

### 【産業振興検討班】

菅野委員、鈴木委員、円谷委員、松本委員、武藤委員、吉田(敏)委員

交流の促進に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		地域住民・ 民間団体	
		阿武隈地域振興協議会	県		市町村
1 地域資源の有効活用	グリーンツーリズム(体験学習等)のニーズへの対応	都市部・外国との連携システム構築。ユニバーサルデザイン的活用の促進。	持続的(時流)に地域別特長を活かす為の運用と、組織的に指導者養成	各市町村での対応協議。受け入れ体制の整備	コーディネーターと組織運営と自立するためのマネージメント
		都市部からのグリーンツーリズム受入・広報窓口となるべき	都市部からのグリーンツーリズム受入・広報窓口となるべき	もっと活発にグリーンツーリズムを推進すべき	民泊事業の整備、イベントスタッフの育成等が必要
		各地域の資源の明確化(明文化)	人材育成プログラム作成と実施	(同)地域と都市の連携役として	地域の受入、組織の組織化と人材育成、登録化
			実行できる人材育成	信用性と公共性をもって、地域と協調しながら、窓口として対応。実行可能な人材育成	地域の達人、名人の掘り出しと、インストラクターとしての資質の向上
		阿武隈的視点でのプログラム調整、現場への提言。阿武隈地域の行事(事業)としての広報。	指導する専門家や先進事例の紹介など。全県的なG/T相互関係(ネットワーク)づくり	行政からの人材派遣制度や顧客の移動手段の整備。市町村内の他の施設などとの連携。現場と并列になってサポートする。資金援助	プログラムづくりや実働部隊の編成。何を売りにしたいか、何が特徴なのかを現場として検討する。
		地域特性を活かし合う広域的な取り組み			地域一体となった受入態勢確立
		阿武隈広域連携	モデル地区指定と支援	モデル地区指定と支援	体験メニューづくり、民泊施設整備、GTの人材育成と研修
	交流居住・二地域居住(団塊の世代の田舎暮らし志向)への対応	生き甲斐のある生き方の提案。半農・半都生活の勧め	都市部とのパイプ作り	受入地域のエリア開拓	コーディネーターを中心とする受入実践者の確保
		ニーズの把握と対象資源の早急なデータベース構築	都市部への交流居住・二地域居住の受入・広報窓口となるべき	資源の洗い出しと用地整備の推進	対象者へのサポート等ソフト面の充実を図る
					滞在型市民農園スタイルの提案(兵庫県八千代町が実施)
		来村者に対して、広報誌年間分の配付や、村の生活、活動、季節感、冠婚葬祭を含め、村内者によるガイド、また定住者外(別荘)には住居管理の手伝いをする			
		あぶくま地域の魅力のPRとネットワークの構築	あぶくま地域の魅力のPRとネットワークの構築支援	受け入れのための法的事務作業	受け入れ地域内の話し合い及び具体的な受け入れ策の検討と実務
	空き家、空き公共施設等の有効活用	ニーズの内容分析。受入れ先など阿武隈地域全体の情報として集約し窓口を作る。阿武隈の特異性を踏まえた広報。	県内の情報によるニーズの内容分析。その他に、地域住民がその必要性を理解するための出前講習会や事例紹介、見学会などの実施。施設整備の資金援助。	地域にある活用可能な施設/空き家土地などの抽出と集約。受け入れのシステム作りや就農・住居取得・子育て・起業支援などのシステムづくり。	地域にある活用可能な施設/空き家の抽出。受け入れについて目的・必要性・可能性や効果などの明確化。受け入れ側が共通意識を持つ。(入る人、入れる人が不安を持たないように)
			伝統的な家の修復支援	公営住宅、増築整備、住宅づくりモデル支援	モデル住宅づくりをする
		多目的使用できる例の提示(緊急避難所としても活用)	活用促進に向けての行政部署の連携と改装費などの予算化	宿泊滞在可能な用具の整備と地元住民の多目的活用促進。学校のセカンドスクールの推進	管理委託契約
		エリアとしての資源データベースを早急に整備することが必要	利活用方法の研究・対外的な広報・活用に関する条例等整備の指導等が必要	早急な資源調査と活用方法の研究が必要	活用する際のスタッフの確保とソフトメニューの研究開発
					自然の中でありのままの食事や生活を体験(宿泊を担う)
			貸し手となる広域圏にわたる情報提供	各施設の提供と借り手・貸し手それぞれの情報の取りまとめ。	空き家等の情報提供と積極的な参加
		ニーズの内容分析。受入れ先など阿武隈地域全体の情報として集約し窓口を作る。阿武隈の特異性を踏まえた広報。	県内の情報によるニーズの内容分析。その他に、地域住民がその必要性を理解するための出前講習会や事例紹介、見学会などの実施。施設整備の資金援助。	地域にある活用可能な施設/空き家土地などの抽出と集約。受け入れのシステム作りや就農・住居取得・子育て・起業支援などのシステムづくり。	地域にある活用可能な施設/空き家の抽出。受け入れについて目的・必要性・可能性や効果などの明確化。受け入れ側が共通意識を持つ。(入る人、入れる人が不安を持たないように)
		データバンク、サポートセンター設置(紹介及び斡旋)			
			改修、改築の支援。円滑な用途変更手続き。	空き家を利用したローコスト住宅の提供	空き家の情報提供
		遊休農地の有効活用(国有林も含めた山林の有効活用)	農地、山林全ての遊休農地の再利用と復活の提示	情報の発信と斬新な有効活用のアイデア募集	遊休地の把握と民間との連携構築
	エリアとしての資源データベースを早急に整備することが必要		利活用方法の研究・対外的な広報・活用に関する条例等整備の指導等が必要	早急な資源調査と活用方法の研究が必要	活用する際のスタッフの確保とソフトメニューの研究開発
	村の自然豊かなイメージアップ作り、環境の整備強化 ゴミのない村として、各地区競い、リサイクル、マナー意識をめざす。山野草花の群生、つつじ、桜等の花見山として、ドライブコースにもなる。知名度を上げ、作物をはじめ山菜、きのこの路上販売の実施、定着化。				
	あぶくま地域では、高齢化、過疎化が進み、かつての耕地を地域だけでは管理できない現状にある		耕作の担い手となりえる、人材確保、およびPR活動	農地の耕作のための法的事務、および、工作担い手の取次ぎ。	協働で管理、収穫の手助けまで行う体制作り。
	地元からの活用案の集約と調整。広報。その他に阿武隈各地域が連携して行うひとつの産業・共通の交流拠点として取りまとめ		振興協議会と協働。その他に農地、国有林の利活用規について規制緩和措置	遊休農地山林の抽出と集約。地域の条件に見合った活用法等の整理。生ずる利害関係等の解決。規制緩和措置の申請。	遊休農地山林の抽出。地域の条件に見合った活用法等の整理。生ずる利害関係等を十分に協議。
	景観作物の統一、あぶくまのイメージも一つ作り上げる		農地集約の支援。遊休地の有効活用策の公募、支援。	中山間直接支払事業によるプランづくり、農作業受委託組織育成	行政区単位でプランを作成する
	危機管理地域間協定	災害時、緊急時における姉妹間協定案のシミュレーション	大都市災害の緊急避難場所受入候補地選定	避難場所地域の環境整備と地域住民との連携	コーディネーターと組織運営体制整備

交流の促進に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		地域住民・ 民間団体	
		阿武隈地域振興協議会	県		市町村
2 地域の魅力の維持・継承	里山環境や農村景観の保全	国有林の活用	農地付き軒家の貸出事業		
		組織的運用のシステム案の提示 (都市住民の活用)	農山村経済の安定化の保証と 国への提示	地域環境維持保全に関する活 動支援	援農隊の育成と技術講習
		環境教育指導者の育成	学校における保全教育、開発に 対する規制と誘導	自然と触れ合える場所の整備	普及啓発運動の展開
		現況の把握と環境・景観のPR活 動	保全に必要な条例・規則の整備 推進・指導	農業部門の活性化対策・後継者 育成政策・補助	環境資源への意識改革・農業等 の後継者育成
		中山間地の直接支払い制度の 活用事例の提供	中山間地の直接支払い制度を 活用し持続可能な形の取り組み を積極支援	県と連携で事業の直接的指導、 および助言	地域のリーダーの育成と、5～1 0年の展望にたち、現在今やる べきことを明確にする。(農村部 他産業従事者)
		これからの阿武隈地域全体のイ メージの構築。イメージを具体 化するプラン作り。	県内全域の他地域(会津など)と の対比によるイメージ作りへの 参加。部局連携での具体化。	保全活動のプラン作り。実動部 隊派遣。道具類などの提供。外 部支援者(団体)への参加の呼 びかけ。	保全活動のプラン作り。実動部 隊として参加。
		阿武隈ファンクラブ結成、各種 オーナー募集	景観保護条例の制定、水源保全 基金条例制定、水源地域の保全 の為に基金づくり	県と委員会設置	森林組合との協働
	地産地消と食育の推進			高齢者への食事の提供	
		スーパーと直売所の差別化	食の安全と流通ルートの監視	学校、施設での地元食材の活用	農協などが農家にマネージメント 講座
		学校給食で地元食材の活用、学 校教育で食育を進める	学校給食で地元食材の活用、学 校教育で食育を進める	栽培技術指導、農産加工施設の 整備	いろいろな人達に担い手になっ てもらい適切な支援を行う
		地域内の産物資源の把握・キャン ペーンの実施等	農業部門・教育部門等への指導	各種イベントの開催と啓蒙活動	各種グループ・団体等でのイベ ントへの参加
			緩斜面の多いあぶくま山系の特 徴を捉えた作付け体系と豊富な 品目の活用を推進	公共施設等において、地消活動 の推進	安全安心と高品質製品の生産お よび高付加価値のための加工事 業の展開
			阿武隈地域全体の農産物の種類や収穫時期を集約してデータ化。振興協議会と県、自治体の協働で各地域内での消費と生産をベースに、阿武隈地域間の流通をシステム化し、広義の自給自足をプログラミング。そこからの発展形として外部に向けた販売(レストラン直売所)を企画。(ニーズの分析、新たな形態などの模索)		農家・住民などによる農産物・加 工品などの生産システムづくり。 大学などからのボランティアス タッフ派遣と加工技術の開発・研 究。食品分析などのデータ作り。 小中高等学校と地元の食をテー マにした交流会など。
			「豆で達者に」をキーワードとした スローフードの普及促進、コンテ ストの実施	複合型直売所への支援、コミュ ニティビジネスの支援	給食への導入、アンテナショッ プの開設
	地域文化(知恵)の継承	継承者と次世代への継承活動 意義の提示	継承者に対する恩恵制と資料の 収集	多世代における活動の場を提供	活動の定着と継承活動者の育 成
		情報発信の支援、史跡の公有化 や保護と活用	学校における総合学習の時間に 織り込む、史跡の公有化や保護 と活用	史跡の公有化や保護と活用	高齢者の技術の活用と伝承、人 材マップの作成、住民意識の醸 成、活動の場や機械の提供
		現況を把握し、記録するための 調査・広報	現況を把握し、記録するための 調査	文化・伝統の継承を目的とした 文化祭等のイベントの開催	文化保存団体・伝統芸能等の後 継者育成
		行政が広域化の一途をたどる中 今しかできない地元学(地域文 化の掘り起こし)の推進	地元学的手法、活用の推進	地域連携での地元学の実践と集 約	地域情報の洗い出し
		各地域にある文化の集約。再生 手段や発表の場などの施策。	各地域にある文化の集約。再生 手段や発表の場などの施策。	継承したい文化、伝承者の抽 出。伝承方法などの具体策を検 討。	継承したい文化、伝承者の抽 出。
		各保存会をつなぐ組織の設置、 あぶくま食文化レシビ作成	フォーラム開催支援	小中学校における農村歴史文化 の徹底教育と伝統習慣の復活 化、地域文化フォーラムの開催、 みんなの知恵袋データバンクの 創設	各保存会の自主的活動や発表 会、季節を知る祭りや行事の継 承
		地域の自然環境、生態や歴史 の掘り起こし	各地域の専門家の調査を取りま とめて阿武隈全体の紹介として 発行	各部局連携での調査・発行、絶 滅危惧種などの保護管理のサ ポート	専門家による地元調査サポー ト、絶滅危惧種などの保護管理

交流の促進に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	阿武隈地域振興協議会		行政		地域住民・ 民間団体
		阿武隈地域振興協議会	阿武隈地域振興協議会	県	市町村	
3 安全・安心の確保	道路・病院・学校・通信手段の整備				廃校、分校の再利用	
		乳幼児から熟年層までの世代間統合施設利用の提案	インフラの有効活用と監視	施設統合活用に向けて予算化	運用のための行政と契約連携	
		地域防災拠点や病院等の適正な配置	地域防災拠点や病院等の適正な配置	ホームドクターの普及、グループホームや福祉的住宅の整備		
		エリアにおける各施設等の空白地帯等を調査・把握	未整備地区の早急な整備を国に要望	未整備地区の早急な整備を国・県に要望	署名を集めるなどの活動により行政へ訴えるだけでなく、住民意識の改革も図る	
		広域的な交通網の確保、行政圏(市町村)連携の提案	広域的な交通網の確保、行政圏(市町村)連携の提案	地域の実情に合った公共交通網を確保する。	地域連携で、交通手段を持たない人の支援(地域通貨の活用もできる)	
		全域的な人の流れ方を考慮し行政区を超えて施設や電子ケーブルなどの効果的な配置や整備、道路凍結の対策を計画。	必要な場合、行政区を超えての医療施設利用や通学がしやすくなるように法的規制を緩和。伴う効率的な道路整備。	通院通学の交通手段の整備。行政区を超えた施設利用や通学について便宜を図る。	通院や通学の交通手段の組織作り、隣組みなどの強化。	
	凍結時道路の危険箇所整備、光ケーブルの整備、携帯電話の不通地域の解消			地域お助け合い運動		
支援保護制度の整備	各自自治体の制度を踏まえて、平等感のある支援保護制度を補助的に策定。	各自自治体の制度を踏まえて、平等感のある支援保護制度を補助的に策定。	地域の実情を整理し、問題点を優先順位的に解決するための支援保護制度を策定。	地元で抱える問題点の抽出。自前で出来る解決法の検討		
4 情報発信、売り込み	ホームページ等の有効活用	ホームページの活用指針提供	全体構想と地域ごとの情報網羅	情報の発信と斬新な有効活用のアイデア募集	随時情報提供	
				情報データベース化、デジタル化の指針		
		更新頻度を上げる 参画団体が更新できるようにした方がよい	県のホームページにわかりやすいリンク・バナーを整備	村のホームページにわかりやすいリンク・バナーを整備	各種団体・個人のホームページ等にリンクを置く パンフレット等にアドレスを表示。	
		あぶくま地域におけるインターネットホームページ等の、情報の整理	販売、PR等目的別にホームページを作成するための講座の開設	市町村における職員等による事後支援	積極的な活用。	
		各地域制作のホームページをベースにバランスよく統合して阿武隈のホームページを新規作成。特産品ショップなどを管理。	各地域制作のホームページをベースにバランスよく統合して阿武隈のホームページを新規作成。特産品ショップなどを管理。	ホームページ制作担当を組織化し、載せたい情報や載せ方など独自に開発。専門家がサポート。	ホームページ制作担当を組織化し、載せたい情報や載せ方など独自に開発。専門家がサポート。	
	情報収集	窓口となる一体化して発信	大学と連携して公開サイトの開設	情報提供		
	地域ブランドの確立、知名度アップへの取り組み			特産物の開発をし販売所の活用	宅配サービスの充実	
		流行ではなく、時流(持続的活動)が最も重要ということを提唱	時流に基づく、継続的取り組みこそが重要であるという認識と支援	地域特産の再発見と掘り起こし	人材の発掘と継承	
		地域紹介番組の作成			地域資源を活かしたイベントの開催	
		報道機関(新聞・TVニュース)を活用し、ブランド名の浸透を図る	地域のイメージアップ戦略をさらに推進すべき	報道機関を活用し、知名度アップ・イメージ向上を図る	特産品開発・特産品製造におけるクオリティの向上を図る	
		各地域協働制作のブランドの開発システム作り。独自の販売戦略を構築。	各地域協働制作のブランドの開発システム作り。独自の販売戦略を構築。	地元で何が出来るか、なにがしたいかを整理して、開発システムに参加。	地元で何が出来るか、なにがしたいかを整理して、開発システムに参加。	
	阿武隈ブランドの選定、商標登録の図案公募	特産品の開発支援、商標登録の支援策	研究会立ち上げ(ブランドづくり学習、ブランド開発支援、商標登録の支援)	地域ブランドの開発(飯館だったらマディブランド)		
	人的ネットワーク(外部)の活用	都市部との連携協働推進に向けての指針提示	支援と促進	連携協働の事例調査と民間活用	民間サイドのネットワーク事例提供	
					出身者の会設立、情報提供	
		他の各種協議会等との交流を深め、お互いの情報交換を図る	姉妹都市・外部のサポーターの創出・育成	姉妹都市・外部のサポーターの創出・育成	ホスピタリティを醸成し、訪問者がPRするような戦略を徹底する	
阿武隈各地域または阿武隈全体のセールスポイントに共鳴する学/産や全国各地で共通のテーマを持つ自治体に働きかけ交流を促進。			外部支援者に希望する役割の整理とネットワークづくり。	外部支援者に何をしてもらいたいかが、代わりに何が提供できるかを整理		
この協議会のメンバーで活発に情報交換する	人的ネットワーク協議会の設置、学習会の開催、講師派遣	パソコンは使える人しか持っていないし、持っていていても使いこなせない広い年代層にも情報発信できる方法が必要だと思う。自分から発信するのが一番で、それができるIP電話の活用				
アンテナショップや契約栽培など	山なら海に田舎なら街にアンテナショップの設置とこれを窓口にした契約栽培、地域で作った基本案の具体化。オーナー制、トラスト、作業や行事への参加などの仕組みづくり。	山なら海に田舎なら街にアンテナショップの設置とこれを窓口にした契約栽培、地域で作った基本案の具体化。オーナー制、トラスト、作業や行事への参加などの仕組みづくり。	基本案の整理。アンテナショップの設置箇所についての検討と交渉。県有施設も視野に入れて。	アンテナショップで販売するもの、または資金募集などの広報活動についてプランの基本案を作る。		

交流の促進に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政			地域住民・ 民間団体
		阿武隈地域振興協議会	県	市町村	
5 推進体制の整備	交流支援センター、サポートセンター等の拠点づくり	拠点を今ある施設等の活用で十分間に合う	中間NPOサポートセンターの活用と連携	地域NPOとの連携強化をはかる	NPOサポートセンターなど有効活用
		地域間交流の促進を推進するためにも設置すべき	各種協議会や市町村と協力しながら支援センターを設置もしくは支援すべき	支援センターの市町村窓口を設置し推進すべき	支援センターの事業等に積極的に参加すべき
			拠点を作りスペシャリストの配置が必要		支援センターの積極的活用
		幹線道路等をキーにして、阿武隈地域をいくつかにわけ(中枠)各グループ内で連動したプログラムや仕組みをつくるため、各地域(小枠)にパイロットオフィスまたは作戦本部的機構を設置し、地域との協働で運営。このなかで推進体制を整備し、地域をスポット的にとらえるのではなく、キーごとに分けたその全体(大枠)を視点に入れた取りまとめを行う。可能ならこの機能を具体的なコミュニティビジネスと同時並列的に進行出来るシステム作り。	左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート。(事務局?)	自治体ごとに左記の機構に支援センター等の窓口を設置。	左記の機構運営に役員社員として参加する事で、住民の運営によるサポートセンター等とする
		情報収集、学習会の開催、陳情要望	人的支援	支援体制づくり、人的支援	サロン活動
	人づくり(地域づくりリーダーの育成)		農業短期大学のカリキュラム設定	自然体験学習の充実	
		人材育成推進の提案	リーダー養成の奨励	やる気、元気人材の支援	各世代地域住民リーダーの確保
					リーダーの発掘と育成、地元企業の持つ技術情報や人材の提供
		研修会等を細やかに開催し、人材育成を図るべき	各種研修会等に対する補助を行い、人材育成を支援すべき	研修会等への参加を住民に積極的に働きかけ、人づくりの重要性も併せて啓蒙すべき	研修会等へ積極的に参加すべき
			地域リーダーとしての感性を磨くためのセミナーの開催	地域リーダーの積極な育成と支援	地域のリーダーをその地域で育てるという感覚作り。中長期展望にたった協定作り
		幹線道路等をキーにして、阿武隈地域をいくつかにわけ(中枠)各グループ内で連動したプログラムや仕組みをつくるため、各地域(小枠)にパイロットオフィスまたは作戦本部的機構を設置し、地域との協働で運営。このなかで推進体制を整備し、地域をスポット的にとらえるのではなく、キーごとに分けたその全体(大枠)を視点に入れた取りまとめを行う。可能ならこの機能を具体的なコミュニティビジネスと同時並列的に進行出来るシステム作り。	左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート。(事務局?)	地元から選出された人材の持つ視点や可能性を考慮し、相応しいプログラムを左記の機構で実施するよう企画基本案作り	リーダーとしてふさわしい人材、育てほしい人材などを選出する。
		情報収集、学習会の開催、陳情要望	地域づくりリーダー育成支援、県駐在員の派遣、地域づくりアドバイザーの派遣	参加型の地域づくり・研修、地域計画の推進	ひとり役ボランティア、地域ぐるみで地域別計画に参加
	Uターン者の受入と有効活用		休耕農地を有効利用		
		Uターン者への地域での安定継続定住の推進	Uターン者への地域での事例収集(成功例・失敗例)	Uターン者への地域での風習文化のレクチャー	Uターン者との融合をはかる
					地域全体での受け入れや支える体制づくり
		受入れ態勢の醸成・広報・サポートを強力に行うための体制の確保	Uターンについて積極的に広報すべき 研修会の講師等として活用すべき	受入れ推進のための資源の掘り起こしと、Uターン者の地域づくりへの参画補助	Uターン者との交流を深め、地区の活性化とともに自治の強化を図る
		Uターン者の支援とそこから得られる人材の活用	Uターン者の支援と広域連携のネットワーク作り	Uターン者の支援と広域連携のネットワーク作りと、土地の利用に関する法的支援	Uターン希望者の受け皿作り。地域での新規参入者とのコミュニケーション
		幹線道路等をキーにして、阿武隈地域をいくつかにわけ(中枠)各グループ内で連動したプログラムや仕組みをつくるため、各地域(小枠)にパイロットオフィスまたは作戦本部的機構を設置し、地域との協働で運営。このなかで推進体制を整備し、地域をスポット的にとらえるのではなく、キーごとに分けたその全体(大枠)を視点に入れた取りまとめを行う。可能ならこの機能を具体的なコミュニティビジネスと同時並列的に進行出来るシステム作り。	左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート。(事務局?)	受け入れ態勢と支援制度の整備	受け入れ態勢の整備(住居/仕事の整理)。移住者との相互理解のためのシステム作り。
		情報収集、学習会の開催、陳情要望	情報収集、定住していける為の支援	受入補助支援、体制整備	暮らし方を支援する人を各地域に配置する

交流の促進に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		地域住民・ 民間団体	
		阿武隈地域振興協議会	県		市町村
	地域づくり関係者・団体の交流促進			各地域で核となる人を育てる	
		交流促進に向けて個人、団体の組織的取り組みの提唱	積極派の奨励	リストアップと協力体制	民間サイドの連携と代表者会合
		研修会・研究発表会等を行い意識の高揚を図る	研修会・研究発表会等を行い意識の高揚を図る	地域づくり団体の創設・支援等を行うとともにイベント等を開催し団体間の交流を促進し連帯感を育む	研修会・イベント等に積極手に参加し、他団体との交流を積極的に行う
		あぶくま各地を会場とした情報交流会等のイベントの開催	イベント開催のための支援	情報の伝達及びまとめ上げ	目的意識を持って積極的な交流、情報交換、意識の向上
		幹線道路等をキーにして、阿武隈地域をいくつかにわけ(中枠)各グループ内で運動したプログラムや仕組みをつくるため、各地域(小枠)にパイロットオフィスまたは作戦本部的機構を設置し、地域との協働で運営。このなかで推進体制を整備し、地域をスポット的にとらえるのではなく、キーごとに分けたその全体(大枠)を視点に入れた取りまとめを行う。可能ならこの機能を具体的なコミュニティビジネスと同時並列的に進行出来るシステム作り。	左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート。(事務局?)	左記の機構のメンバーとして他の市町村との地域間交流事業などのプランを作成。	左記の機構のメンバーとして、(社員として)知りたい事ややりたい事を抽出しプランを作成
	情報収集、学習会の開催、陳情要望	女性や若者の声が反映されるモデル地区支援	地域づくり集団の育成、女性や若者の声反映されるモデル地区設置	意見交換会	
	阿武隈地域の一体感の醸成	イメージアップキャッチフレーズの提唱	キャッチフレーズの募集告知と中・長期ビジョンの提示	地域間交流と情報交換の場の提供	地域間交流と情報交換の場でのプレゼンテーション
		阿武隈のまつりを共同開催			統一目標や統一した事業展開
		統一ブランドの創設・育成を行う協議会主催のイベントを開催する	地域イベント等に対する補助を行う	地域イベントに協力し、市町村イベントの協賛等に協議会を交え、協議会ブースの設置等を行う	統一ブランドの積極的なPRや、イベントへの積極的な参加等
		あぶくま地域の特性を意識したリーダーが交流することにより、豊かさを実感する交流会等のイベントを開催	イベント開催のための支援	情報の伝達及びまとめ上げ	
幹線道路等をキーにして、阿武隈地域をいくつかにわけ(中枠)各グループ内で運動したプログラムや仕組みをつくるため、各地域(小枠)にパイロットオフィスまたは作戦本部的機構を設置し、地域との協働で運営。このなかで推進体制を整備し、地域をスポット的にとらえるのではなく、キーごとに分けたその全体(大枠)を視点に入れた取りまとめを行う。可能ならこの機能を具体的なコミュニティビジネスと同時並列的に進行出来るシステム作り。		左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート。(事務局?)	地元側として、左記の機構間の協議により、各グループごとに連携したイメージ(構想作り)に参加	グループ内他地域との相互理解のための交流会など実施	
情報収集、学習会の開催、陳情要望	出合いの場の提案、情報発信、研修システムづくり	地域づくり集団の育成			
6 環境整備(ランドデザイン)	幹線道路の整備	道路というより道と言ったイメージの安全性を重視したスローな観光道路の整備プラン作り	左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート	地域の意見の集約。現場としての具体策を検討。	問題点の抽出と参与できる可能性の整理
	全体イメージ作り	スピリチュアルでホスピタリティな場としてのイメージ作り	左記にある協議会の役割を県の各局連携で密着サポート	地域の意見の集約。現場としての具体策を検討。	問題点の抽出と参与できる可能性の整理

産業の振興に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		公社・組合など (振興公社、JA、商工 会、森林組合)	事業体 (企業、商店、農業法 人、社会福祉法人、企業 組合、NPO、金融機関)	その他 (大学、学校、農家・林 家、住民、Uターン者、 その他)	
		阿武隈地域振興協議会	県				市町村
1 農林業の振興	地産地消の推進	品目～基礎的食糧(小麦・大豆・根菜類) 目標～県域への食料供給基地	試験場の活用 地産地消は「消費者ニーズ(利益)」であることの宣伝	事業主体(生産と物流の仕組みづくり)	事業が採算ベースとなつてからの事業主体	生産主体	大学～調査研究成果のフィードバック 農家～生産主体
		食品衛生法などに係わる講習会。場合によっては、ハサップ(HACCP:食品製造工程での品質管理プログラム)の紹介などを行う。HACCP取得まで不要。	学校給食などの食材の積極的活用、(地域の農産物は、ロットが少ないため加工機械の利用が難しくなり、負担が増加する)	専業農家の支援、無駄な流通をなくし、近い消費地にしっかりと商品とその情報を伝える	個人としての事業では地域の理解が得がたいため、NPO、農業法人などの公的な取り組みが必要	学校給食の提供に伴う人件費の増加に対する理解と対応	
		阿武隈地域全体の農産物の種類や収穫時期を集約してデータ化。振興協議会と県、自治体の協働で各地域内での消費と生産をベースに、阿武隈地域間の流通をシステム化し、広義の自給自足をプログラミング。そこから発展形として外部に向けた販売(レストラン直売所)を企画。(ニーズの分析、新たな形態などの模索)	生産者と消費者が協働するあぶくまらしい地産地消	JAは農産物の生産状況を集約。振興公社商工会は右記の事業をサポート。(もしくは参加)	売所所・レストランとしての機能の他に高齢者・障害者への給食宅配、学校や幼稚園への食材販売等のシステム作りと経営。金融は資金作りサポート。	農家・住民などによる農産物・加工品などの生産システムづくり。大学などからのボランティアスタッフ派遣と加工技術の開発・研究。食品分析などのデータ作り。小中高等学校と地元の食をテーマにした交流会など。	
		地産地消(地域で取れるものを地域で消費する) 地産地消(地域で必要とするものを地域で生産する)を基本に、生産者と消費者が協働するあぶくまらしい地産地消仕組みづくり			福島空港を活用した農業の研究	修正ウィバー法による農業地域区分(福島経済研究所)	
		阿武隈高原と八溝山系の自然条件を活かした、あぶくま移出野菜プランづくり 同時に、CSA(Community Supported Agriculture = 地域が支える農業)の確立	首都圏を消費地とする野菜ビジネス 埼玉県・茨城県・千葉県では採れないもの、旬の時期がずれる野菜の栽培 ゆくゆくは、京野菜のように、あぶくま野菜としてブランド化			在来種の野菜の調査、種子の確保など(農業試験場)	
	遊休資源の活用		活用例の情報提示	地域にあった具体的取り組みの戦略	情報を共有化し地域ごとの具体的取り組みを具現化する	集荷、加工など個人としての対応ができないことを協力して取り組む	商品として価値のある商品を生産する。栽培技術の研鑽
		公社/組合などの集約した施設・店舗・農地・山林のデータをベースに、全県の阿武隈的視点で全体像をまとめる。	遊休資源の現状の調査 集約の取りまとめ。地元全体の特徴を出す方法を検討。	農地・山林・店舗・施設の現状を調査集約。	地域の現状を踏まえた活用法について問題点や可能性の抽出、集約。地域の未来像を共有するための協議。プロジェクトチームの結成。調査協力。		
	直売所、農家レストラン等の設置	ネットワーク化		GTを実施する農家育成	アグリビジネス・ネットワークあぶくま(仮称)の設立 アグリビジネス・ネットワークあぶくま(仮称)の設立・農産物直売所、加工実践者などで組織。アグリビジネス・ネットワークあぶくまを参考にエリアごとに組織する。経営指導・棚割、品揃え、店舗管理・接客マナー・商品開発など 道の駅との連携 事務局は、企業OB		
			県の農業・食品産業連携推進事業「売れる加工品づくり」に協力・連携する事業を立案する。地方協議会の情報をアグリビジネス・ネットワークあぶくま(仮称)へ伝え共有する。				農村立地型小売施設の地域間のヒト・モノ・情報の結節点機能を向上させるための方策の研究
		農産物直売所の経営技術を向上させるための政策立案・あぶくま地域の産業の振興の柱の一つ。成否が地域に及ぼす影響が非常に大きい。	農産物直売所を核とする地域密着型サービスを提供する複合施設の設置		農産物直売所における農産物の販売と飲食部門の違いに基づく経営技術の習得		
「1 農林業の振興」は、大規模農家の育成はなじまない。兼業農家層を広範囲に確保し、定住化を促進することが目標 「直売所、農家レストラン等の設置」は、観光・交流の分野に入れるべきと思う。直売所、農家レストラン等に出向かなくても消費者の居住地に必要な物が手に入るような状態をつくるのが地産地消の目標だと思います。							



産業の振興に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		公社・組合など (振興公社、JA、商工会、森林組合)	事業体 (企業、商店、農業法人、社会福祉法人、企業組合、NPO、金融機関)	その他 (大学、学校、農家・林家、住民、Uターン者、その他)	
		阿武隈地域振興協議会	県				市町村
		直売所、農林漁家レストランの情報を集約しマップ作り等の情報集約しPRなどに生かす	県内の情報を集約しより魅力的な地域デザインを研究提示する	直売所には資金的援助、事務等の援助。農家レストランに対しては調理、接客等の技術などの研修の援助	積極的利用による援助 農産物直売所指導員(仮称)の育成	地域の女性たちの共同経営の援助	個人経営者等のネットワーク作りと技術研鑽
		阿武隈地域全体の農産物の種類や収穫時期を集約してデータ化。振興協議会と県、自治体の協働で各地域内での消費と生産をベースに、阿武隈地域間の流通をシステム化し、広義の自給自足をプログラミング。そこからの発展形として外部に向けた販売(レストラン直売所)を企画。(ニーズの分析、新たな形態などの模索)			JAは農産物の生産状況を集約。振興公社商工会は右記の事業をサポート。(もしくは参加)	売所所・レストランとしての機能の他に高齢者・障害者への給食宅配、学校や幼稚園への食材販売等のシステム作りと経営。金融は資金作りサポート。	農家・住民などによる農産物・加工品などの生産システムづくり。大学などからのボランティアスタッフ派遣と加工技術の開発・研究。食品分析などのデータ作り。小中高等学校と地元の食をテーマにした交流会など。
	帰村プログラム	あぶくま地域から都市に出て行った他出家族の帰村プログラムの開発 前提として、2007年問題を直前にして「帰村」の重要性の認識 農業法人へ、帰村者を紹介するルールづくり 農地権利移動加減面積の弾力的な運用		帰村プログラムの具現化		農村の新しいボランティアネットワークづくり	
2 地場産業の振興	若者定住の雇用環境づくり	あぶくま気ままにデザインコンペ(仮称)				あぶくま気ままにデザインコンペ(仮称)のサポート 新規進出企業との連携	あぶくま気ままにデザインコンペ(仮称)の広報と審査委員など卒業生・出身者枠の設定
		工業団地・撤退した工場の跡地などの有効利用・サービス産業向けランチ施設として提供 全国の企業に活用提案を公募(あぶくま気ままにデザインコンペ(仮称)) 県東京事務所・県人会などの協力 なぜ、あぶくまなのかの説得材料づくり(県内向け・企業向け)					
	技術の継承	既存の地域に立地する企業が倒産しないようする工夫・撤退させない工夫					
		地域で収集した情報をまとめる。		地域住民と協働で地元学を推奨し、地域の達人名人の技術継承のための作業を積極的に推進する			地元学を推奨し、地域の達人名人といわれる高齢者からの聞き取り調査
	魅力ある商品づくり(高付加価値化)	古来の設備・道具類の保全・再生・展示について具体策を検討。技術の継承をG/Tなどに活用するシステム作り。		地元に残っている道具類や施設の抽出。活用や再生のための技術者の選択。保全保存再生のための手段を検討。自治体での展示保存も視野に入れて。			
						共通ポイントカード、地域通貨の開発	
地域資源の棚卸し表の作成 素材開拓・商品開発・販路確保など一環した支援体制 県庁・地方振興局などが、新商品についてのモニターになる制度			地域から掘り出された商品に磨きをかけ地域の特産品に育て上げる	JA、商工会などの商品開発力の強化	地域の人たちの個人およびグループでの商品開発 商品開発グループの法人化	地域住民とUターン者の知恵で感覚を磨く努力をする	
魅力ある商店街づくり(商業機能の強化)	環境保全・健康維持に寄与する商品の情報整理。開発と生産のサポート。流通のシステム作り。		地域の取り組みをサポート。	主に農産物などの商品化について画一的でない取組みを検討。			
	モノを売る店からヒト(女将さん、ダンナさん)を売る店へのイメージチェンジ	県民への啓蒙(地域文化の担い手はマチナカ商店街)大型店は文化を創れない	地域貨幣の流通促進	商工会～事業主体		大学～町なかでヒトが集まる店とは?の調査研究	
		商店街作りに文化面としての機能を取り入れるような企画提案(湯布院の町作り)	大型スーパーの進出で客足の遠のいている地元商店に対し地元らしい経営のあり方をアドバイスする。		画一的な商店イメージから脱却する。(都市のスーパーを理想とすることなかれ。)地域づくりの積極的参画	商店街をコミュニティーの場として活用する。	
	福祉的視点(高齢者・障害者、子供と母親)に重きを置いた商店街作りへの情報収集と提供。 現在ある商店街をこれ以上壊さない政策		各地域ごとにまとめた方策等を集約し具体的に施策する	地元商店街と個々の商店について現状と問題点の集約。福祉的視点に重きを置く事で商店街を特色付け、存在価値を明確にするような施策を検討。			

産業の振興に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		公社・組合など (振興公社、JA、商工会、森林組合)	事業体 (企業、商店、農業法人、社会福祉法人、企業組合、NPO、金融機関)	その他 (大学、学校、農家・林家、住民、Uターン者、その他)		
		阿武隈地域振興協議会	県				市町村	
3 新たな事業の創出	バイオマス等の振興		バイオマス施設の整備 情報提供と資金援助	バイオマスの取り組み支援 (情報の提供など)		農林業の見直し		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス事業(ペレットの生産)の普及</li> <li>ペレットストーブの公的施設への導入</li> <li>あぶくま地域での産学官民によるバイオマス産業振興のための研究会の立ち上げ (目標としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究資金を活用したミニプラントの開発)</li> <li>竹産業振興についての研究</li> <li>安達森林組合月館プラントの有効活用</li> <li>福島県炭振興基本方針(2004年3月)の具現化・福島県炭生産者連絡協議会の活性化</li> </ul>				バイオマスの活用についての学習および啓蒙 パイロット事業として、竹林整備と竹繊維化事業 (竹シュレッダー事業)の立ち上げ	化石エネルギーからの脱却を目指し、化学肥料、化学合成農薬、住環境の脱石油化実現する。できるだけ意識した形で。
			阿武隈地域の全体産業としてバイオマスプラントの確立と販売。県の有力産業として全県的にバックアップ出来るシステム作り。指針の策定。	自治体ごとに、役割分担しプラントへ参加する	プラントへの参入の仕方を検討。(例:木質の場合 材の搬出・シラタ搬出・チップ加工・ペレット加工、ペレットストーブの開発などの工程のどこにどうい う形参入するか)			
	健康・福祉ビジネスの振興		福祉や健康の推進を効率的に進めるため、心のケア、生体環境保全を視野に入れたプログラムを推進。		遊休施設や農地山林を ホスピタリティな視点で 活用するための手段を 検討	左記のコミュニティビ ジネス化を構築	地元で抱える福祉的な 問題点を抽出	
			HBC(Health:健康、Beauty:美容、Care:ケア)市場と中山間地域の関係について調査		HBC商品、施設、サービスの開発 HBC対応食品の企画など 滞在型アレルギー対処施設			
	体験・観光ビジネスの振興		阿武隈地域での植物セラピーと森林療法(セラピー)を融合した、新しい形でのセラピーの展開		他町村との対話	商品の掘り起こし、商品化		
			あぶくま地域の魅力を トータル的にPRする	インターネットなどで、最新情報を提供する	地域循環型観光のシステム作り	農業、林業、食の提供など、客のニーズにあった観光作り	NPOなどが、積極的に 取り組み客の窓口となる	地域らしさが香る、アイテムの蓄積
			潜在需要者の開拓と阿武隈の特性を生かした教育的プログラム作りのための情報整理。指針の策定。		各地域のプログラム調整。	既存の観光とコミュニティビジネスとしての観光を抱き合わせ、都会へのアプローチの仕方などを検討。		G/Tなど地元で出来る事 したい事の抽出
	コミュニティビジネスの振興			サポートセンターの設置の援助	コミュニティーを通しての地域の振興	各業種の連携の援助	人材育成、NPO活動の拡大(本来の活動)サポートセンターとしての活動	積極的参加、人材としての貢献(ボランティア等)
			高齢者・小さい子供を持つ主婦・障害を持つ人たちが活躍する場にする ことに重きを置き、暮らしよい地域作りにつながるシステムを構築するための 情報収集。指針の策定。		新規事業全体をコミュニティビジネスとして展開するための必要性の把握と具体的な方策を検討し、実施する。			就労者の選定など

産業の振興に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	行政		公社・組合など (振興公社、JA、商工 会、森林組合)	事業体 (企業、商店、農業法 人、社会福祉法人、企業 組合、NPO、金融機関)	その他 (大学、学校、農家・林 家、住民、Uターン者、 その他)	
		阿武隈地域振興協議会	県				市町村
4 販売促進	事業主体	阿武隈地域振興協議会	8つめの振興局「阿武隈地域振興局」をつくる	インターネット情報の核としての機能	8つめの振興局とは？ 市町村の補完的機能ではなく、自ら行動する実戦部隊。ただし、お金(=商売)は扱わない。 局の構成～行政機関、公社・組合(連合会含む)等で組織 事業(商売)は、公社・組合・事業体が自らの仕事として行う。阿武隈統一若しくは全域ブランドが出来た時は連合会等の広域団体が扱う。 機関の位置付け～販売促進全般の事業主体である		
		あぶくまプロモーションセンター(仮称)					
		あぶくまプロモーションセンター(仮称)をつくり、計画的で系統的なプロモーションの企画・実施 流通チャンネルの開発・流通と消費者へ情報の提供	あぶくまプロモーションセンター(仮称)と連動させ、あぶくまキャラバン隊(地域産業支援営業部隊)の組成と活動	顧客(あぶくまのファン)のネットワークづくりについての研究 バイラルマーケティング導入の具体的な手法の研究(大学)			
	マスコミ・口コミの強さを再確認し、能動的でキメの細かい発信や販促活動を行う。ホームページは基本。モノを売るだけでなくイメージや夢を売る、というスタンスでの発信が可能となるような機構を「交流の推進体制」と一体で運営できるようなシステム作り。(核となる機構の設置)	地域の情報発信とマーケティングを同時に行う事で「顔の見える市場」作りになるよう地域の声を元に発信のスタイルをデザインし、取りまとめる。	公社・事業体などから、自慢話やセールスポイント、特産品の紹介、活動の報告など発信したい事を抽出、集約。	地元や住民や個人の持つお宝(家宝・特技・秘伝の料理法・変わったペット・長寿自慢の年寄りなど)見せたいもの教えたい事などを抽出。			
	あぶくまブランド確立推進委員会(仮称) あぶくま地域のグランドデザインづくり 2030年のあぶくまの絵を描く・環境と共生する農林業、福島空港でアジアと結びつく、自律した地域コミュニティ						
	あぶくまブランドの確立	あぶくまブランド確立事業 事務局:NPO法人あぶくま産業活性化協働機構(仮称) 改正商標法で可能になった地域ブランドの制度とトレーサビリティを融合させた、あぶくまブランド認定・販売促進のシステムづくり QRコード、SPコード、地域ポータルサイト、ライブカメラなどを結びつけて生産者の「顔」をアピール 商標と品質の管理・クレームの窓口 ブランドのブラシアップ					改正商標法による地域ブランド導入の実務指導(福島大学) QRコードなどを利用したトレーサビリティとブランド認証システムの開発(福島工業高等専門学校)
		阿武隈地域全体の活動もアピールできる特異性のあるブランドが確立できるような情報収集と指針の策定。	地域ブランドを地元の声で創出できるような組織作り。				
	安心安全を、あぶくまブランドとしての提唱	あぶくまブランドの確立のための技術支援、情報交換	あぶくまブランドの底辺拡大	商品の販売	ブランドとしての商品開発と指導 パイロット事業として、米の沖縄での販売	積極的なアイデアの具現化	
	マーケティング(戦略づくり)	マスコミ・口コミの強さを再確認し、能動的でキメの細かい発信や販促活動を行う。ホームページは基本。モノを売るだけでなくイメージや夢を売る、というスタンスでの発信が可能となるような機構を「交流の推進体制」と一体で運営できるようなシステム作り。(核となる機構の設置)	地域の情報発信とマーケティングを同時に行う事で「顔の見える市場」作りになるよう地域の声を元に発信のスタイルをデザインし、取りまとめる。	公社・事業体などから、自慢話やセールスポイント、特産品の紹介、活動の報告など発信したい事を抽出、集約。		地元や住民や個人の持つお宝(家宝・特技・秘伝の料理法・変わったペット・長寿自慢の年寄りなど)見せたいもの教えたい事などを抽出。	
	流通機能の整備	マスコミ・口コミの強さを再確認し、能動的でキメの細かい発信や販促活動を行う。ホームページは基本。モノを売るだけでなくイメージや夢を売る、というスタンスでの発信が可能となるような機構を「交流の推進体制」と一体で運営できるようなシステム作り。(核となる機構の設置) 公設市場の新しい活用方法についての調査	右記の組合などの取り組みをバックアップ。必要となる施設の確保。	地元ごとの生産出荷体制を集約。地域としての生産出荷体制を構築。	事業体として販路作りに参加 ビジネスブログを活用しBtoCチャンネルの開発 口コミマーケティングの実践	生産出荷の体制作り	

産業の振興に関するマトリックス

項目 (大項目)	取組主体 (中項目)	阿武隈地域振興協議会	行政		公社・組合など (振興公社、JA、商工会、森林組合)	事業体 (企業、商店、農業法人、社会福祉法人、企業組合、NPO、金融機関)	その他 (大学、学校、農家・林家、住民、Uターン者、その他)
			県	市町村			
5 推進体制の整備	産業を担う人づくり	NPO法人あぶくま産業活性化協働機構(仮称)	体験学習機会の増加 県北あぶくま農業応援隊(県北地方振興局)の成果の敷衍 「就農サポーター制度」の広報 多様な就農ルートの開拓		「就農サポーター制度」を実効あるものにしていくための具体的な対策づくり	親が子どもを安心してステイさせられる体制づくり	
			担い手を外部からも入れる事で交流・広報・情報交換にもつながるようボランティア制度を構築。Uターン者を活用する仕組みづくり。あぶくま地域振興実践策検討会議メンバーを中心として、NPO法人あぶくま産業活性化協働機構(仮称)の設立	人材バンクなどの設置。 あぶくまギルド(仮称)地域人材確保システムの立ち上げ(地域で必要とする人材の広報と登録制度など)	遊休人材?の発掘。生きがいや自己確立を踏まえた能力開発システム作り。	あぶくま人づくり塾(仮称) 経営者教育プログラムの開発と実施 起業家育成 農業ベンチャー・女性起業家育成制度 農業インターンシップの開催 新規就農者サポート事業 県立農業短大との連携講座	
	事業資金づくり		トラストやオーナー制を活用するのに事業体が小さいと行いにくいので、阿武隈全体で整理。参加意識を持つため自治体や地元賛同者の出資も必須。そのマネージメントと支援体制の構築。	トラスト・オーナー制を活用する事業・組織などの集約。	トラスト・オーナー制を活用する事業・組織などの体制作り。資金援助。投資など。 地域の信用金庫など地域金融機関による新しい融資制度(地域産業育成融資制度)・女性やUターン者も借りることができる制度	地域に地域の資金が循環する仕組の研究(大学など)	
	経営支援体制づくり		経営情報・経営の診断と改善。成功事例の提供 ・土地・設備情報・農機具ネットワーク ・産業支援担当課(係)の情報交換の場づくり・経営センスに優れた指導体制の構築		産学官民連携 産産連携 農業の6次産業化		
			トラストやオーナー制を活用するのに事業体が小さいと行いにくいので、阿武隈全体で整理。参加意識を持つため自治体や地元賛同者の出資も必須。そのマネージメントと支援体制の構築。 県・市町村による産業支援策を整理し、中山間地域に立地・開業する産業に適した支援策の立案中山間地域等直接支払制度地を進展させ、あぶくま方式の制度立案	トラスト・オーナー制を活用する事業・組織などの集約。	トラスト・オーナー制を活用する事業・組織などの体制作り。資金援助。投資など。		
情報インフラづくり	あぶくまチャンネルネットの地域ポータルサイト化 サーバーの充実	地域外への情報発信の強化・ホームページの英語中国語韓国語対応・住基ネットの活用	ホームページの開設	地域内情報・通信系事業所のプロポーザル力の向上と入札参加機会の改善	地域のコミュニケーション力を向上させるための方策の研究(大学など)		

「阿武隈地域振興協議会」の位置付けについて、この表では「行政」や「事業体」と横並びの、いわば実践主体として取り扱われているように思われますが、  
 1. 協議会は、県行政が実践する振興諸施策のプレーンに過ぎないと思います。  
 2. プレーンの任務は、戦略(マトリックス上の中項目)の具体化、(対象物の選定、目標の明示、手段・方法の提示)であると思います。

